

～情報通信・テクノロジー CFOシリーズ Fireside Chat～

スモールミーティング向け参考資料

株式会社インターネットイニシアティブ
証券コード: 3774
2021年6月25日

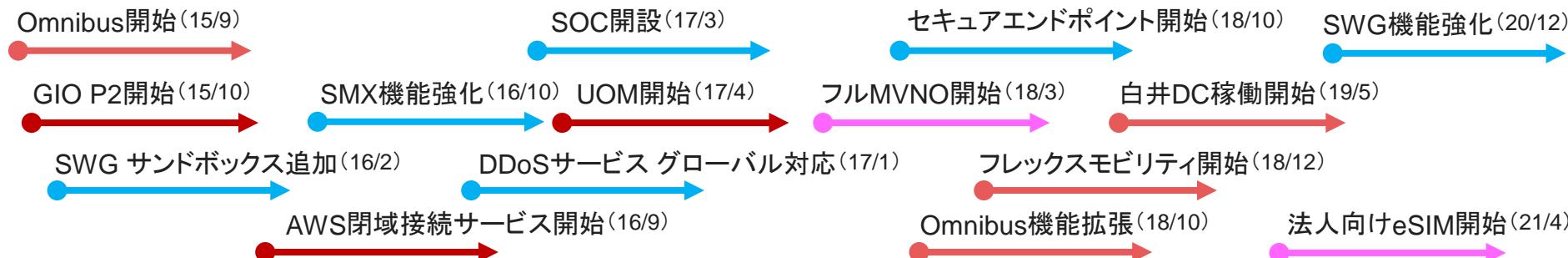
事業等のリスク

本資料の記載のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、将来の見通しに関する記述に該当します。将来の見通しに関する記述は、現在入手可能な情報に基づく当社グループまたは当社の経営陣の仮定及び判断に基づくものであり、既知または未知のリスク及び不確実性が内在しています。また、今後の当社グループまたは当社の事業を取り巻く経営環境の変化、市場の動向、その他様々な要因により、これらの記述または仮定は、将来実現しない可能性があります。

FY16~FY20関連データ

	FY16	FY17	FY18	FY19	FY20
営業利益率(%)	3.3	3.8	3.1	4.0	6.7
売上(億円)	1,578	1,762	1,924	2,045	2,130
CAPEX(億円)	165	207	151	152	152
NWサービス	126	94	94	96	88
クラウド	36	79	19	26	28
白井DC	-	12	21	20	15
SI・その他	3	23	17	10	20
設備投資償却額(億円)	109	121	139	144	145

年度末従業員数(名)	3,104	3,203	3,353	3,583	3,805
技術(約7割)	2,221	2,273	2,383	2,558	2,706
営業(約2割)	532	553	559	590	631
管理(約1割)	351	377	411	435	468



- FY16は米国会計基準、FY17以降はIFRS
- 設備投資償却額は、減価償却費及び償却費のうち、設備投資(CAPEX)による資産の償却額を表しており設備投資との性質をもたない資産(オペレーティングリースの使用権資産、少額端末、顧客関係等)の償却額を除外して算定

ネットワークサービス

収益構造

- ◆ 売上安定成長・固定的原価中心、売上増加によるスケールメリットにて利益拡大
- ◆ 創業来の継続設備投資にて国内最大級のバックボーン保有

- 回線関連（インターネットバックボーン・WAN回線費用等）
- 外注関連（接続料・音声仕入れ等モバイル外部向け費用、外注人件費等）
- その他
- 人件関連（ネットワークサービス関連技術者人件費）
- 設備関連（ネットワーク機器等の償却費、データセンター賃借費等）

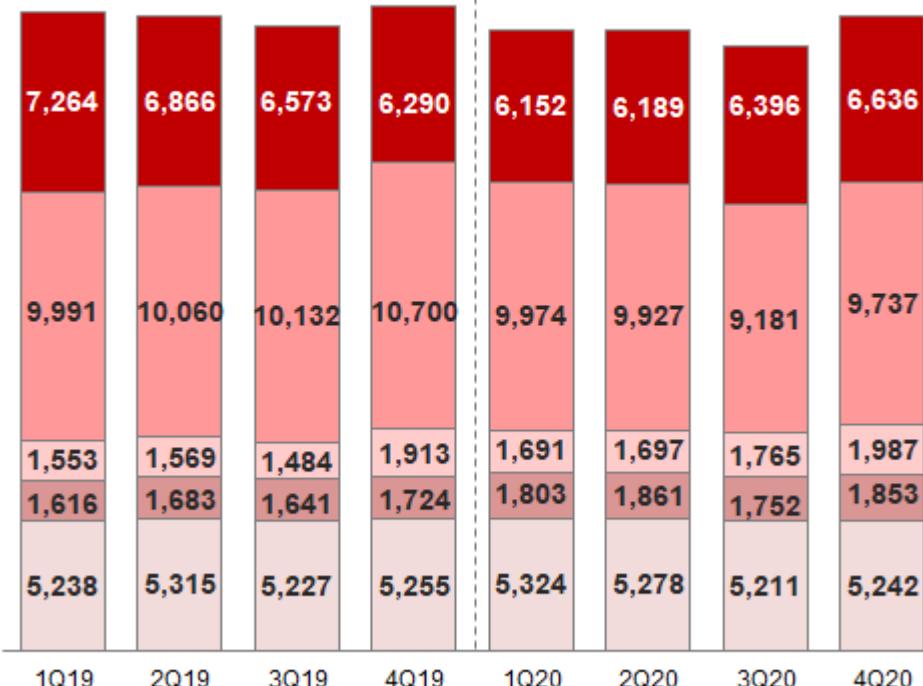
売上

- ◆ 月額課金（サービス料金）の積み上げモデル
- ◆ 非常に低い解約率
- ◆ 法人向けISPは淘汰、新規参入は困難
 - ・ 安定したマーケットシェアで推移
 - ・ お客様には、一般事業法人に加え個人向けISP事業者、ケーブルテレビ等のネットワークオペレーター等も含まれる
- ◆ 企業によるインターネット活用増やコンテンツ増等による契約帯域増加にて売上増加
- ◆ セキュリティ対策需要増等でアウトソーシングサービス継続拡大

FY19: 102,092 [+0.8%]

FY20: 99,656 [△2.4%]

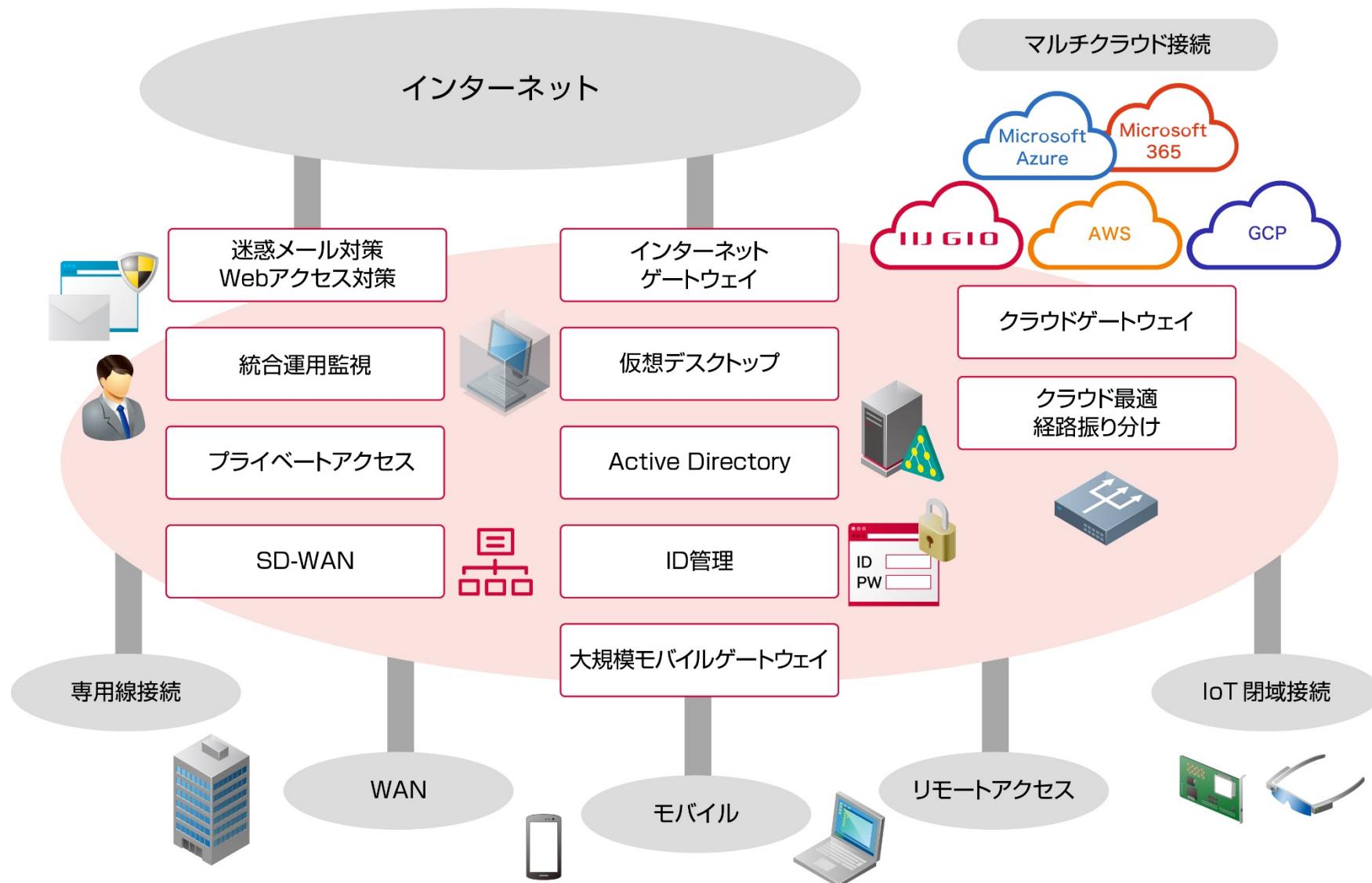
25,661 25,493 25,057 25,881 | 24,943 24,953 24,305 25,455



原価

- ◆ インターネットバックボーンを継続的に運営する費用
- ◆ 回線はキャリアより賃借、ネットワーク機器は自己保有
 - ・ 回線費、減価償却費、データセンター費用、人件費、外注費等
- ◆ 国内最大級の独立系ISPとして高い回線・機器調達力

高付加価値・高信頼のIIJ Omnibusサービス群



IIJ Omnibusサービスの特長

最新のSDN/NFV技術を駆使し、必要な機能をオンデマンドで提供するクラウド型ネットワークサービス

ルータ、VPN装置、インターネットGWなどの専用機器を自社で所有することなく、必要な時に必要な機能を必要な分だけご利用いただけます。各サービス機能は「IIJ Omnibusポータル」で一元的に契約・設定・管理できます。

クラウド上から機能を提供

クラウド上に構成されるNPSをゲートウェイとして、インターネット接続、セキュリティ、WAN接続など、お客様のネットワークに必要な機能をNFV技術を用いて仮想化し、サービスモジュールとして提供します。

SDN機能で自在にネットワークを構成

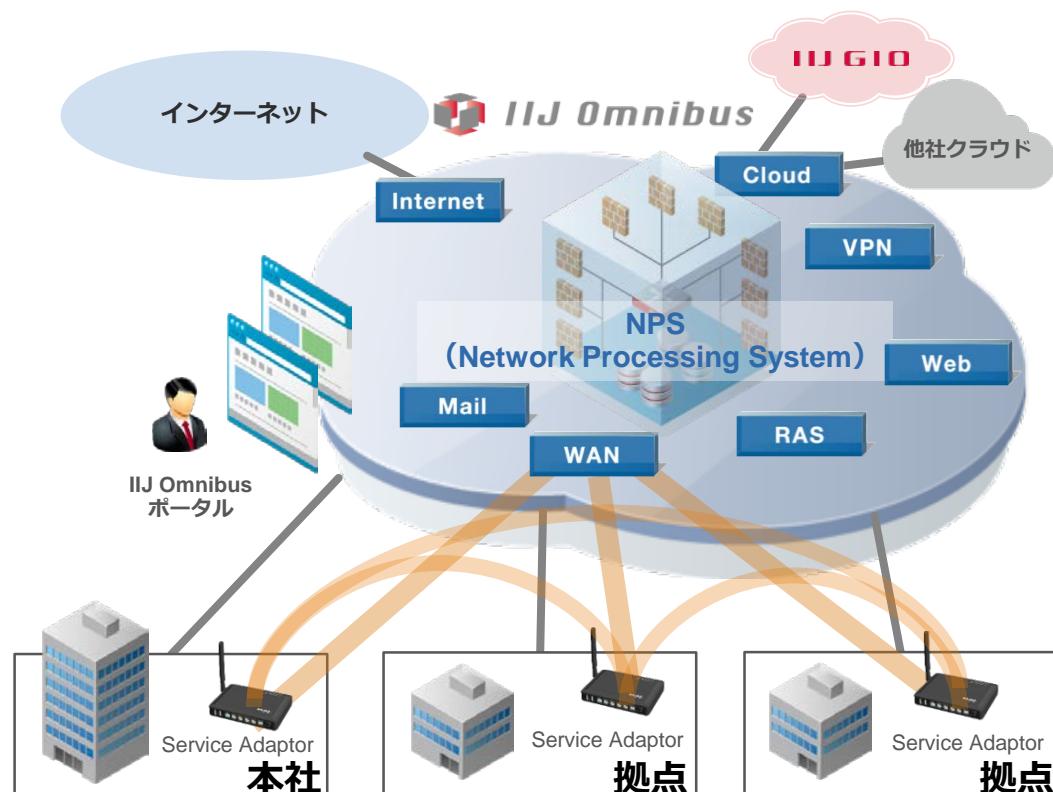
お客様拠点にはサービスアダプタを設置。SDN技術を用いてNPSとVPNを構成します。

サービスアダプタを繋ぐだけ

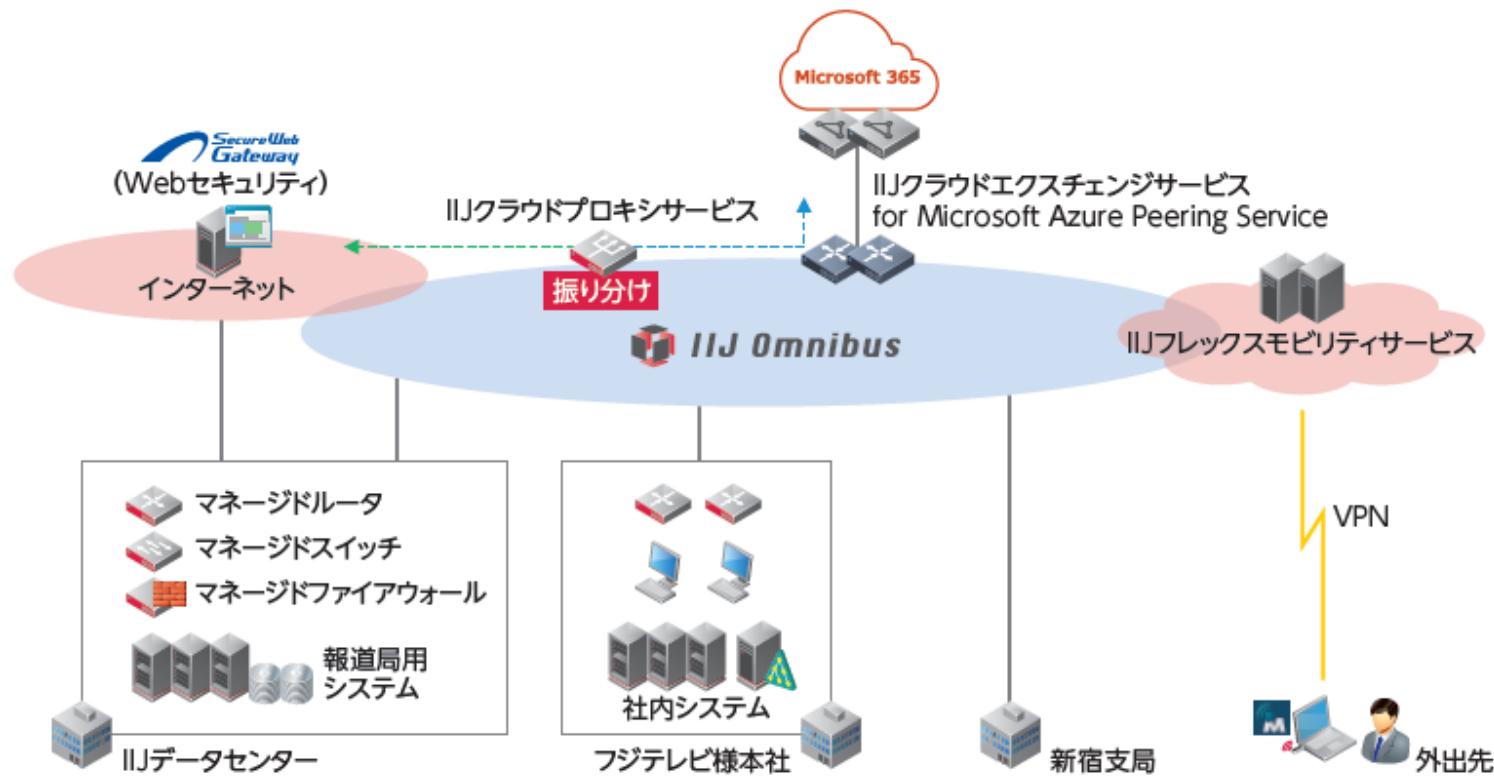
サービスアダプタは自動接続し、必要な設定を取得します。設定情報は電源OFFで消去。起動のたびに設定を取得するため、セキュアであるほか、拠点の移転による回線変更や機器の故障が発生した場合にも、現地の作業はつなぐだけでネットワークの変更や復旧が完了します。

すべてをオンラインポータルで

各種ネットワーク設定、クラウドサービスとの連携や状態監視にいたるまで、ネットワーク全体の一元的な運用管理が可能です。



インターネットゲートウェイをIIJ Omnibusでクラウド化通信の安定化と運用負荷軽減を実現



導入したサービス・ソリューション

- IIJ Omnibusサービス
- IIJクラウドエクスチェンジサービス for Microsoft Azure Peering Service
- IIJクラウドプロキシサービス
- インターネット接続サービス
- IIJセキュアWebゲートウェイサービス
- IIJマネージドファイアウォールサービス
- IIJフレックスモビリティサービス
- IIJプライベートアクセスサービス
- マネージドルータサービス

高い柔軟性と信頼性を兼ね備える、専用線接続サービス

IIJが提供するインターネット接続の中で、最も柔軟性と信頼性の高い専用線接続サービス。

常に安定した帯域を必要とするネットワークに最適

お客様のニーズに合わせた柔軟な対応

■ 1Mbpsから数100Gbpsまでの豊富な帯域メニュー

- 各種専用回線をIIJ名義で手配。接続帯域はご要望に応じます（帯域保証）。
- 広帯域なバックボーンとの接続により、**最大100Gbps超**の接続を提供できます。

■ 利用IPアドレスの選択が可能

- お客様のネットワークに必要な数のIPv4/v6アドレスを割り当てます。
- お客様持ち込みのIPv4/v6アドレス（ポータブルアドレス）も利用可能です。

■ IIJ DDoSプロテクションサービスとの連携

- DDoS防御をIIJバックボーン内で対応する、**IIJ DDoSプロテクションサービス**の連携利用が可能です。

■ お客様要件に合わせた冗長化接続を提供

- ダイナミックルーティング(BGP4+)を利用して複数の専用線でネットワークの冗長化を実現します。
- マネージドルーターサービス**のご利用で、お客様宅内のルータまで、IIJが一括してご提供することも可能です。

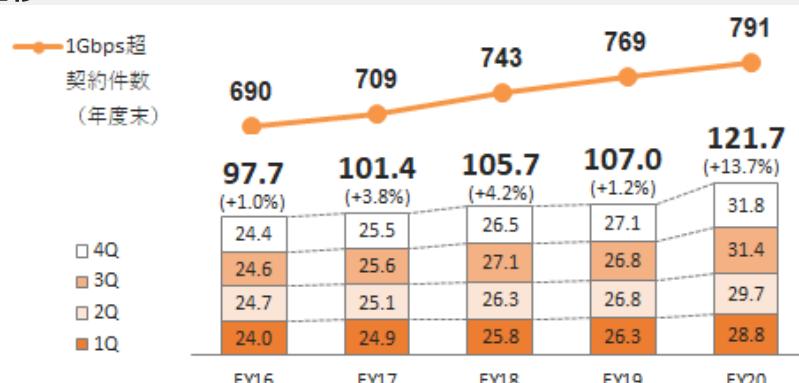
サービスの特徴

■ **徹底した冗長構成**： IIJではキャリア回線やルート、構成機器をすべて冗長化することで、障害時に瞬時の自動迂回を実現しています。震災などの広域災害時にも、途切れることのないネットワークを目指しています。

■ **世界の主要ISPと直結**： IIJバックボーンの对外接続は、国内では主要なISPやIXと数10Gbps単位で、海外ではアジアだけでなくアメリカ、ヨーロッパまで展開し、バックボーンの世界一周を実現。アメリカやヨーロッパの主要なISPと相互に接続しています。

■ 約30年間にわたる運用実績

売上推移

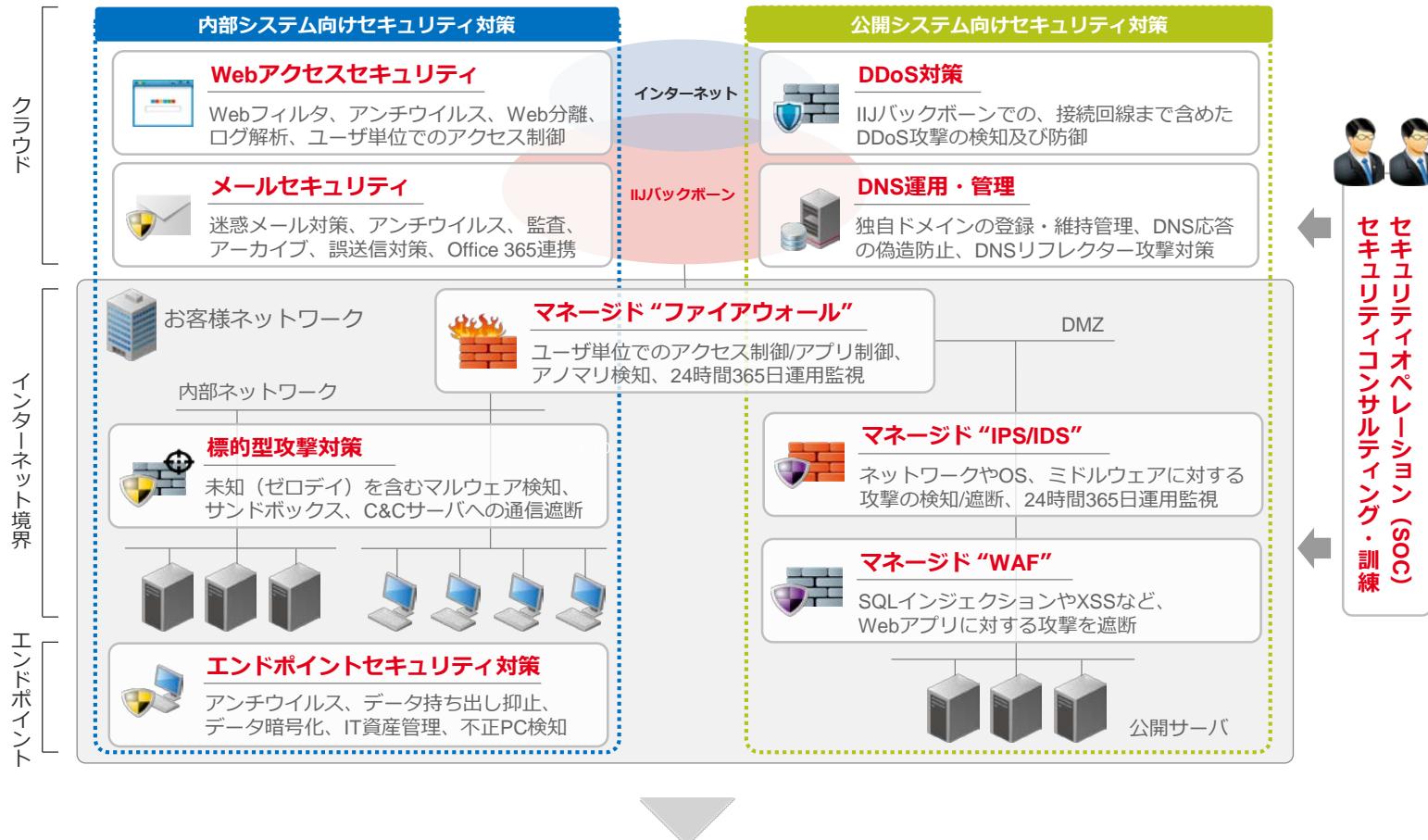


- IPサービスは法人向け帯域保証型インターネット専用線接続サービス。契約帯域に応じた単価設定で、企業は基幹インターネット回線として利用
- IPサービス売上は法人向けインターネット接続サービスに100%計上

(※)FY16は米国基準、FY17以降はIFRS

セキュリティサービス

外部・内部の脅威から、お客様を守る豊富なサービスラインアップ



お客様のビジネス環境と課題に合せた対策を、ワンストップでご提供

セキュリティサービス

(%) = 前期比
単位: 億円

◆売上高推移

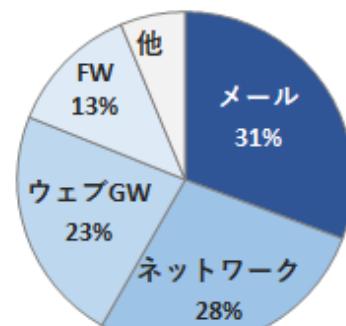


総セキュリティ事業規模 (サービス+SI)	146.2	167.7	191.8	214.7
--------------------------	-------	-------	-------	-------

- FY17時は「情報セキュリティクラウド」案件があり急伸、FY20時はNW増強が先行しセキュリティ強化は後送との印象
- セキュリティサービス売上(月額)はアウトソーシングに100%計上

◆FY20セキュリティサービス売上内訳

メール	メールシステムのフルアウトソース、護送配信/脅威メール対策、サンドボックス等
ネットワーク	DDoSプロテクション、IPS/IDS、WAF等
ウェブGW	Webセキュリティのフルアウトソース、URLフィルタリング、アンチウイルス等
FW	ファイアウォールの運用アウトソース、アノマリ検知システム等



◆IIJの強み

スペシャリスト

開発・運用・サポート・アナリスト・コンサルなど、各分野のスペシャリストが高品質なサービスを提供



情報分析基盤

ISPならではの情報を活用した
セキュリティインテリジェンスによる包括的な保護



ワンストップ

ファイアウォール、DDoS対策、メール、Webなど、
豊富なセキュリティ対策機能をワンストップ提供



インフラストラクチャー

バックボーンからサービス設備、クラウド基盤まで、
20年超の開発/運用ノウハウを詰め込んだインフラ群



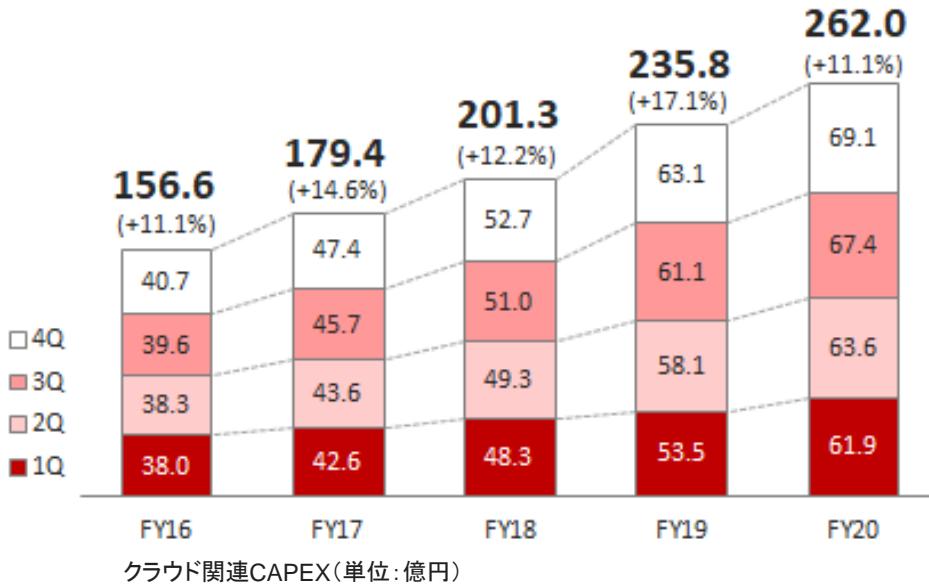
クラウドサービス

(%) = 前期比
単位: 億円

◆企業のクラウド移行・採用増加に 伴い売上継続拡大

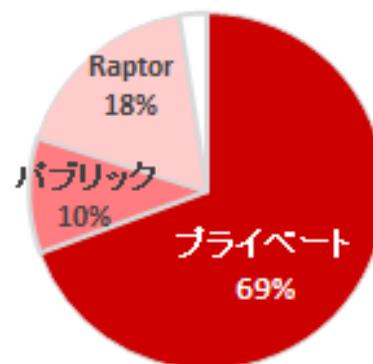
マルチクラウド・Raptor等売上好調で期
初想定の245億円を超過

- FY20・FY21は旧クラウド基盤の新規版への移行あり若干の売上欠落要因あり
- 4Q20クラウドサービス売上計上: 89.6%SI運用保守、10.4%アウトソーシング

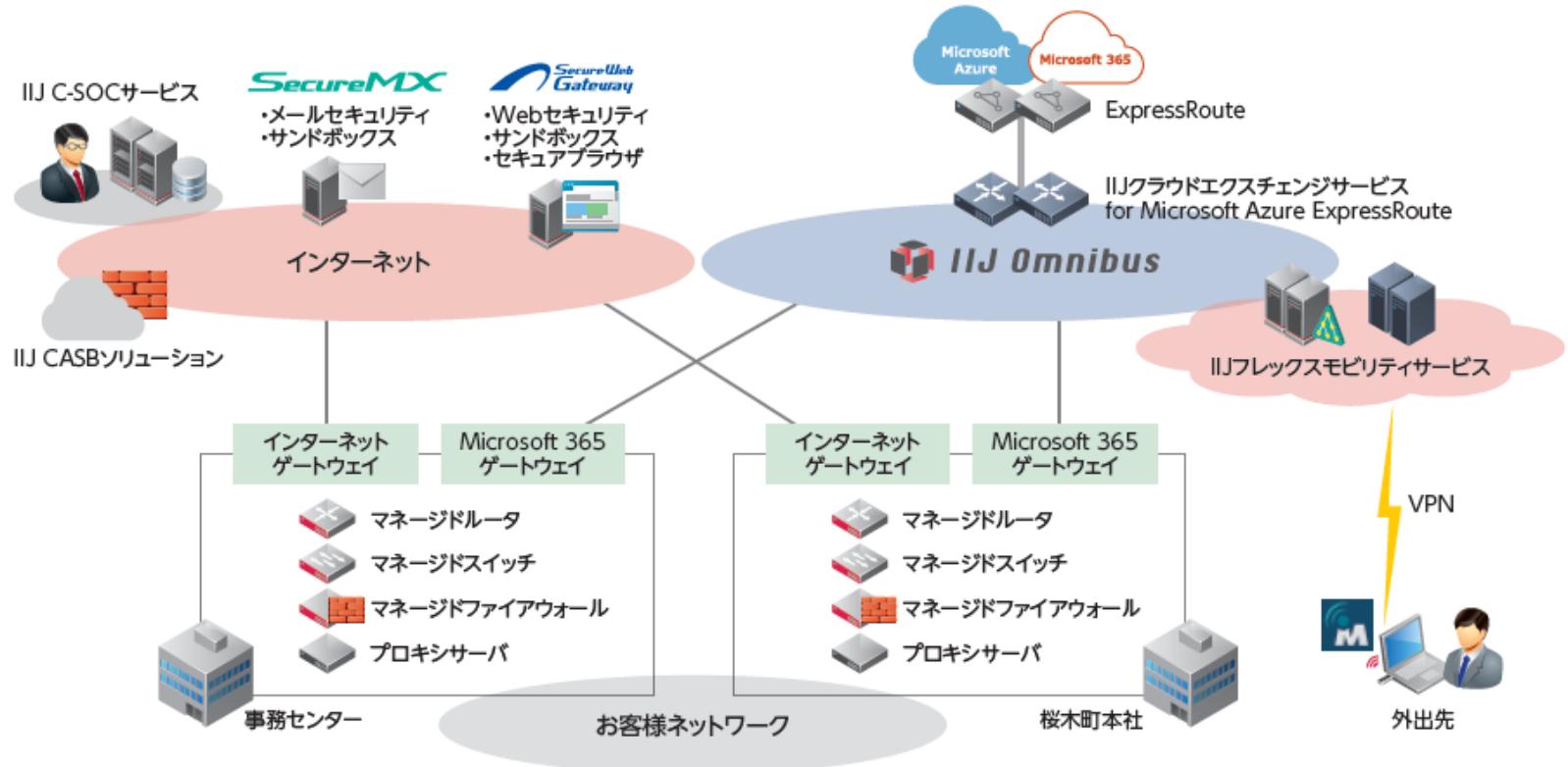


◆FY20クラウドサービス売上内訳

プライベート	マルチクラウド、GIO P2、VMware仮想化プラットフォーム、統合運用監視等の高付加価値サービス等
パブリック	完全従量制の低コストサーバ等
Raptor (ラプター)	オンラインブローカー向けSaaS型FX(外国為替証拠金取引)プラットフォームサービス。ヒロセ通商、LINE証券、auカブコム証券、野村證券、ソニー銀行、SMBC日興証券、松井証券等22社に提供中



銀行業務を支える行内ネットワークを 刷新セキュアかつ可用性の高い統合基盤を実現



導入したサービス・ソリューション

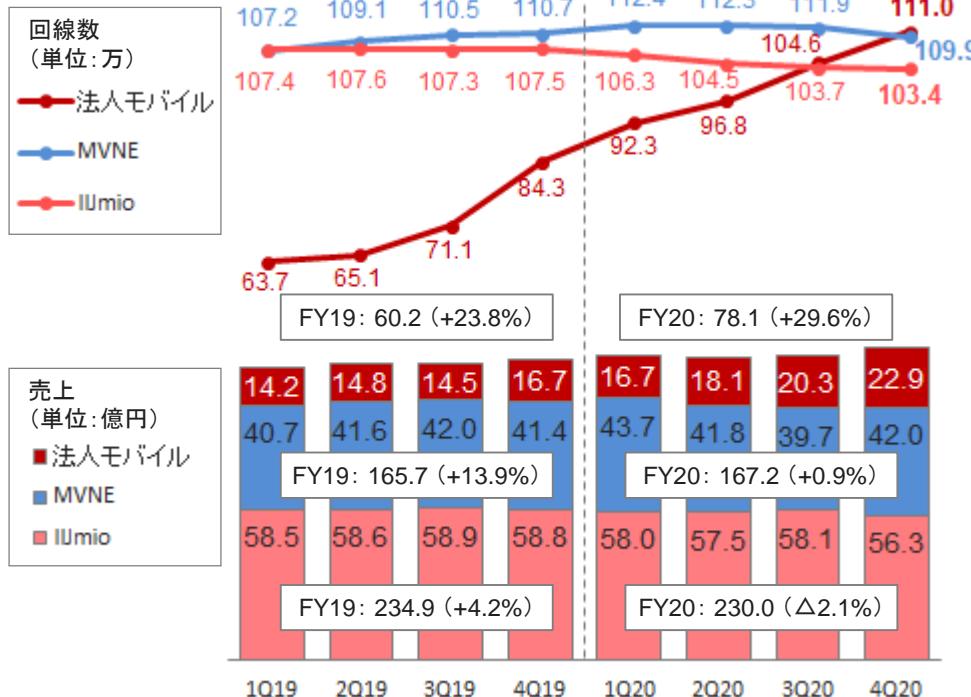
- IIJクラウドエクスチェンジサービス for Microsoft Azure ExpressRoute
- IIJセキュアMXサービス
- IIJ C-SOCサービス
- IIJマネージドファイアウォールサービス
- IIJ GIOインフラストラクチャーP2
- IIJセキュアWebゲートウェイサービス
- IIJ CASBソリューション
- IIJ Omnibusサービス
- IIJ統合運用管理サービス

モバイル・IoT

% = 前年同期比

フルMVNO優位性発揮で法人モバイル好調推移、個人向け新プランで顧客訴求力強化

- 2021年3月末総回線数: 325.1万(+7.3%)、
- FY2020総売上: 475.2億円(+3.1%)、うちフルMVNO 21.7億円(+54.3%)



- MVNE: IIJモバイルMVNOプラットフォームサービス(他MVNOへのサービス販売)
- 法人モバイル: IIJモバイルからMVNE除外し算出
- FY2020 フルMVNOの売上計上区分: 96%法人モバイル、4%IIJmio

◆ 個人モバイル(IIJmio)

- 新プラン「ギガプラン」2021年4月1日提供開始(旧プランユーザー適用開始は5月1日より)、ゴールデンウィーク明け時点、約35万回線、うち新規約1.5割
- FY21に旧プランの大半は新プランへ移行・IIJmioは月数万回線規模で純増と想定

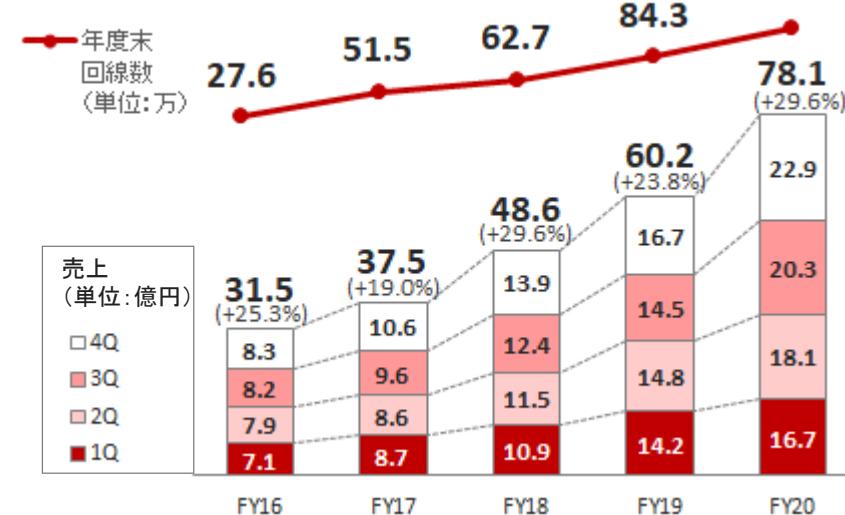
◆ MVNE

- 大口MVNE顧客買収での接続先他社移行による減収影響は期初想定(△14億円)程は発生せず、FY21で大幅減と想定

◆ 法人モバイル (左記グラフ内数)

- フルMVNO優位性発揮で高增收率継続
 - ソフト/チップSIMの案件継続積み上げ
 - NWカメラ活用の遠隔監視需要引き続き旺盛、遠隔制御等自動/無人化案件の引き合いも追加
 - IoTサービスソリューション拡充
 - 食品関連業界向け温度データ自動収集・異常監視/通知のHACCPソリューション(20年7月)
 - 工場IoT向け設備保守コスト削減・生産性向上支援ソリューション「IIJ産業IoTセキュアリモートマネジメント」(20年8月)
 - リモートワーク環境の拡張需要継続
- 法人向けeSIMサービス提供開始(21年4月)

法人モバイル回線数と売上推移



モバイル データ接続料

モバイル データ接続料(Mbps帯域単価・月額)の推移

年度		FY18	FY19	FY20	FY21	FY22	FY23
算定方式		実績原価方式		将来原価方式			
ドコモ	新単価	49,311円 6.0%減	42,702円 ^{(*)1} 13.4%減	41,436円 ^{(*)2} 3.0%減 22年1月頃確定(予定)	28,385円 31.5%減	22,190円 21.8%減	18,014円 18.8%減
	旧単価	49,311円 6.0%減	42,702円 ^{(*)1} 13.4%減	41,436円 ^{(*)2} 3.0%減 16.0%減	33,211円 19.8%減	27,924円 15.9%減	
KDDI	新単価	52,949円 13.3%減	42,154円 ^{(*)1} 20.4%減	32,842円 ^{(*)2} 22.1%減	26,827円 18.3%減	21,983円 18.1%減	18,419円 16.2%減
	旧単価	52,949円 13.3%減	42,154円 ^{(*)1} 20.4%減	32,842円 ^{(*)2} 22.1%減 38.0%減	27,790円 15.4%減	25,394円 8.6%減	

- 接続料の算定計算要領は、実績原価方式・将来原価方式ともに(データ通信原価+利潤)÷需要。
- 実績原価方式とは、MNOの原価等実績に基づき接続料単価が確定され遡及適用される仕組み。FY19 MNO実績に基づくFY19接続料単価(*1)は、2021年1月に確定し、当社 FY20決算に反映済み(想定単価との差分を補正計上)。
- 将来原価方式とは、MNOの将来原価等見込みに基づきMNOが先3年間の接続料単価見込みを提示する仕組みで、FY20より適用開始。MNOの原価等実績に基づき接続料単価が確定され見込みとの差分が補正される。FY20・FY21・FY22の将来原価方式による接続料単価見込み(上記「旧単価」)は2020年3月に提示され、FY21・FY22・FY23の将来原価方式による接続料単価見込み(上記「新単価」)は2021年4月に提示された。
- FY20 MNO実績に基づくFY20接続料単価(*2)は、2022年1月頃に確定予定で、当社 FY21決算に反映予定(接続料単価見込みとの差分を補正計上)。
- 上記下線の接続料単価は実績により確定済み。
- 上記接続料単価の減少%値は前年接続料単価比。

◆損益持分の推移(単位:百万円)

4Q19	1Q20	2Q20	3Q20	4Q20
△403	△306	△273	△207	△193

- 出資比率: 4Q19 30.0%、1Q20以降 41.6%、1Q21以降 38.2%(予定)にて損益取り込み
- 左記以外に4Q20に増資による持分法変動利益349百万円計上
- FY21計画: 4Q黒字化想定

◆株主(35社)

(株)インターネットイニシアティブ
 KDDI(株)
 日本電信電話(株)
 (株)三井住友銀行
 (株)三菱UFJ銀行
 (株)ゆうちょ銀行
 伊藤忠商事(株)
 (株)オプテージ
 (株)QTnet
 コナミホールディングス(株)
 住友生命保険相互会社
 総合警備保障(株)

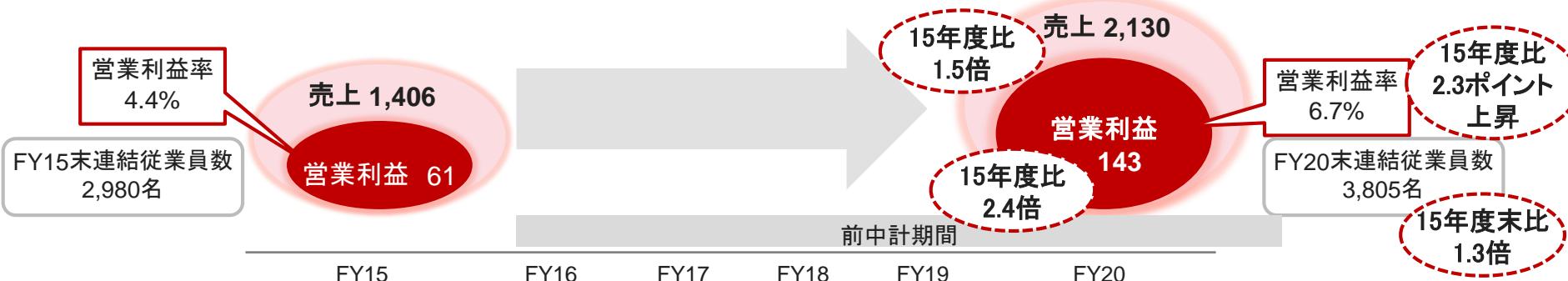
SOMPOホールディングス(株)
 第一生命保険(株)
 大同生命保険(株)
 (株)大和証券グループ本社
 東京海上日動火災保険(株)
 日本生命保険相互会社
 野村ホールディングス(株)
 東日本旅客鉄道(株)
 (株)ビックカメラ
 三井住友海上火災保険(株)
 三井不動産(株)
 三菱商事(株)

明治安田生命保険相互会社
 ヤマトホールディングス(株)
 伊藤忠テクノソリューションズ(株)
 中部電力(株)
 (株)電通グループ
 阪急阪神ホールディングス(株)
 松井証券(株)
 (株)エネルギア・コミュニケーションズ
 凸版印刷(株)
 SBIホールディングス(株)
 セコム(株)

前中期計画(FY16~FY20)振り返り

単位:億円

FY15はUS会計基準、FY20はIFRS



	法人NWサービス	モバイル・IoTサービス	セキュリティサービス
FY15: 508億円 → FY20: 582億円		FY15: 156億円 → FY20: 475億円	FY15: 86億円 → FY20: 184億円
<ul style="list-style-type: none"> 既存顧客リテイン・深掘り進展、IPサービス増収率加速 IIJ Omnibus開発で企業NW多様化・複合化に対応、ラインアップ大幅拡充 NW継続増強/設備投資規模安定 	<ul style="list-style-type: none"> フルMVNO開始でIoT優位性発揮 <ul style="list-style-type: none"> 多種多様なNWカメラ・工場IoT等積み上げ 法人・個人向け国内最大級MVNOとしてマーケットポジション確立 <ul style="list-style-type: none"> 個人MVNO市場開拓・自社 & MVNE通算でトップクラスのシェア獲得 	<ul style="list-style-type: none"> 大手企業向けセキュリティサービスとの地位確立 <ul style="list-style-type: none"> メール(SMX)・Web(SWG)ゲートウェイセキュリティ等で圧倒的マーケットシェア DDoS・SOC・EDR等で提供領域拡大 	
クラウドサービス 除: クラウド系SI	SI 除: クラウドサービス 含:機器販売	国際	法人NWサービス/クラウド/SIと数値重複
FY15: 141億円 → FY20: 262億円	FY15: 454億円 → FY20: 598億円	FY15: 53億円 → FY20: 83億円	
<ul style="list-style-type: none"> プライベートクラウド・マルチクラウドソリューションで強み発揮、継続増収 白井DCP開設・順次増設で将来のサーバラックスペース確保に目途 高移行性・高収容効率の新GIO基盤開発 	<ul style="list-style-type: none"> クラウド・NWサービス群と連携したSIで差別化 SE稼働管理強化等で利益率継続向上 	<ul style="list-style-type: none"> アジア各拠点立ち上げ日本顧客へのグローバルソリューション拡充・黒字運営確立、現地有力企業とのJVで事業拡張 シンガポール有力SI事業者買収でASEAN事業強化を展望 	

新規事業

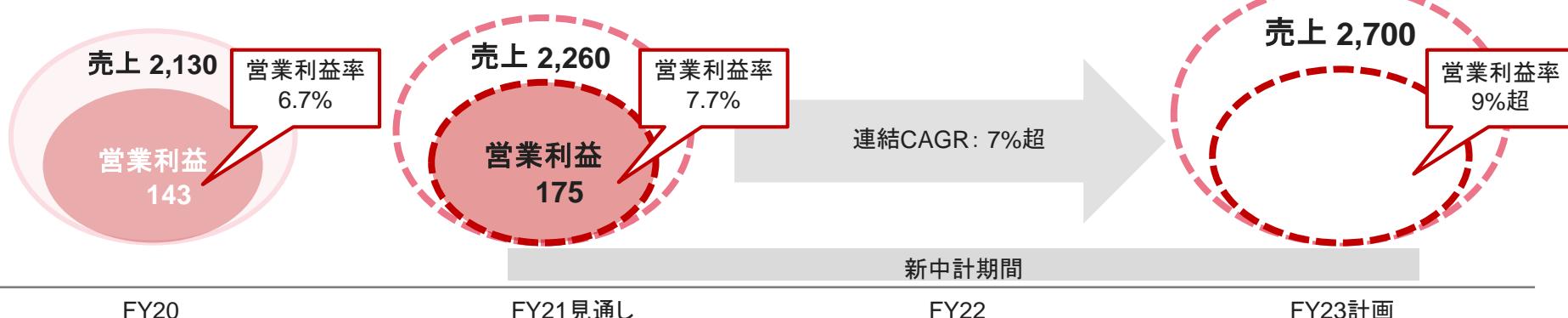
- 技術力・システムインフラ・企業取引基盤等の蓄積アセットを基に事業領域を拡張
 - DeCurret: メガバンク他有力企業とFinTech JV設立、将来のデジタル通貨普及を見据えデジタル決済プラットフォームの実現推進
 - JOCDN: 民放各社等とCDNプラットフォーム JV設立、ネット配信の拡大・放送/通信の融合を見据えコンソーシアム体制で取り組み

人材

- 継続的な新卒採用・育成を軸に中長期の事業成長を支える戦力拡充

FY2021計画概要 & 新中期計画(FY21~FY23)

単位:億円
(除:一株当たり配当額(円))

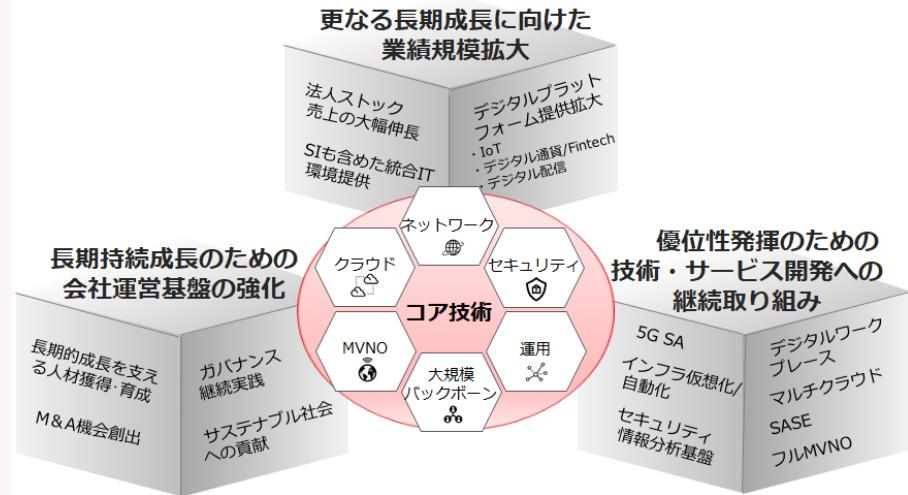


FY2021 事業計画 (業績見通し)

億円 (%YoY)	売上	営業 利益	税前 利益	当期 利益	配当 (一株当たり)
FY21	2,260 (+6.1)	175 (+22.8)	173 (+23.3)	117 (+20.5)	39.00円 (+9.25円)
FY20	2,130 (+4.2)	143 (+73.2)	140 (+96.0)	97 (+142.4)	29.75円 (+16.25円)

- ◆ 利益拡大局面のなか、法人ストック売上蓄積で継続してスケールメリット発揮・利益拡大牽引
 - NFV/SD-WAN型サービス拡張、SASE・SOC強化(セキュリティ)、DWP/仮想デスクトップ/セキュアブラウジング、白井新クラウド基盤リリース等 総合ソリューション力強化
- ◆ IoT案件多様化で法人モバイル拡大、ギガプラン展開で個人モバイル回線数増加ペースへ回帰
 - 法人・個人あわせNW効率向上・仕入れ単価減(減収要因)でモバイル利益水準維持
- ◆ NW構築・NWサービス組み込みとの強み発揮でSI増収増益、シンガポールSI事業者M&Aも加算
- ◆ 新規事業立ち上がりに沿い持分法損益(税前利益)改善

新中期計画



- ◆ エンタープライズクラウド・ビジネスクラウド・パートナー・業界特化クラウド各領域でサービス・ソリューションを適時開発
- ◆ 現戦略延長・強化で営業利益率9%超へ向上をターゲット
- ◆ それらによる時価総額大幅向上でM&A含めた長期の更なる事業拡大へ
- ◆ サステナブルなNW社会の実現に技術革新・NW運営面から貢献

個人向けモバイル料金 新旧比較

個人向けモバイル料金 新旧比較（月額）			※税抜		
旧			新		
ミニマムスタートプラン (3GB)	音声付き	1,600円	2ギガプラン	音声付き	780円
	データのみ	900円		データのみ	680円
ライトスタートプラン (6GB)	音声付き	2,220円	4ギガプラン	音声付き	980円
	データのみ	1,520円		データのみ	880円
ファミリーシェアプラン (12GB)	音声付き	3,260円	8ギガプラン	音声付き	1,380円
	データのみ	2,560円		データのみ	1,280円
			15ギガプラン	音声付き	1,680円
				データのみ	1,580円
			20ギガプラン	音声付き	1,880円
				データのみ	1,780円

(注) 新旧の価格差異を示すため主要機能のサービス価格について簡潔に表示しております。

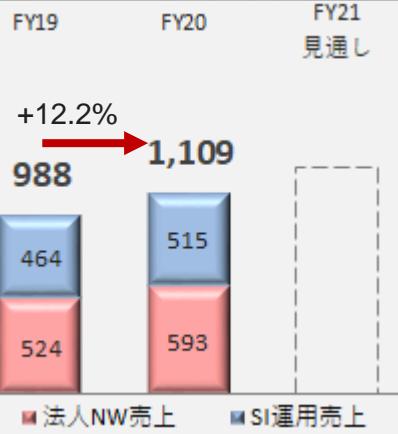
2021年3月期 決算 5月12日発表

法人ストック売上積上げで構造的利益拡大フェーズへ

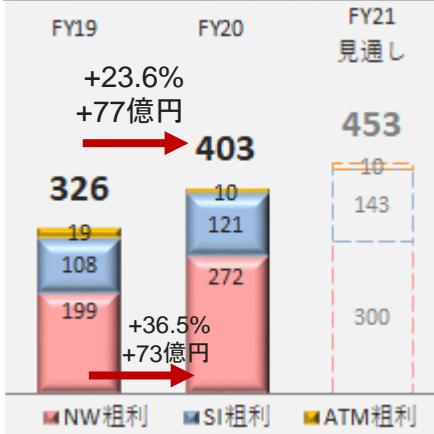
優良顧客基盤・NWサービス事業の蓄積資産でデジタルシフト拡大のなか優位性発揮

売上 2,130.0億円 +4.2% 営業利益 142.5億円 +73.2%

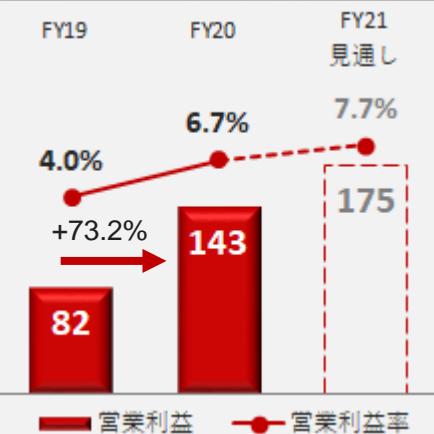
法人ストック売上



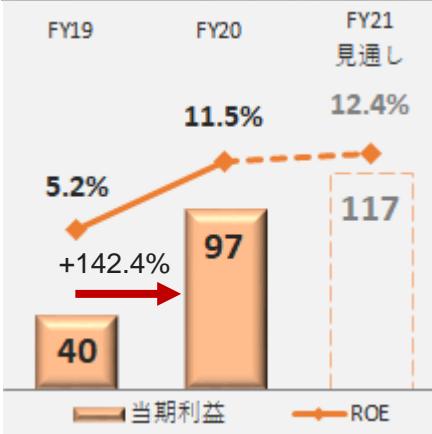
売上総利益



営業利益



当期利益・ROE



◆ 法人ストック売上 企業のICT利活用拡大で想定超の伸び 増収率加速 FY20 +12.2%、FY19 +10.3%

➢ 自社開発サービス群の継続機能拡充・利便性向上で多様化・複雑化する企業NW需要を充足

- IPサービス 121.7億円 +13.7% +14.7億円
- アウトソーシングサービス 357.1億円 +10.4% +33.7億円
- クラウドサービス 262.0億円 +11.1% +26.2億円

◆ モバイル・IoT 法人向け: フルMVNO優位性でIoT普及牽引 個人向け: 新プランでプレゼンス強化へ

- モバイル総売上 475.2億円 +3.1% うち法人モバイル 78.1億円 +29.6%
- モバイル総回線数 325.1万 +7.3% うち法人モバイル 111.0万 +31.8%

◆ コロナ禍のなか法人向けNWサービス・NWインテグレーション両輪で総合力発揮

一株当たり配当額



(注) 法人NW売上: 法人インターネット(除くMVNE)、アウトソーシングの合計(除:個別要因あったWAN)。 当期利益: 親会社の所有者に帰属する利益

© Internet Initiative Japan Inc.

II - 1. FY2020連結業績サマリー

単位:億円(除:一株当たり配当額(円))

	売上高比 FY2020 2020年4月～2021年3月	売上高比 FY2019 2019年4月～2020年3月	前期比		売上高比 FY2020見通し (2021年2月8日修正)(*) 2020年4月～2021年3月	前期比	
売上収益	2,130.0	2,044.7	+4.2%	+85.3	2,130	+4.2%	+85.3
売上原価	81.1% 1,727.2	84.1% 1,718.8	+0.5%	+8.4	81.6% 1,739	+1.2%	+20.2
売上総利益	18.9% 402.8	15.9% 325.9	+23.6%	+76.9	18.4% 391	+20.0%	+65.1
販売管理費等 ^(*)	12.2% 260.3	11.9% 243.7	+6.8%	+16.7	12.0% 256	+5.1%	+12.3
営業利益	6.7% 142.5	4.0% 82.3	+73.2%	+60.2	6.3% 135	+64.1%	+52.7
税引前利益	6.6% 140.3	3.5% 71.6	+96.0%	+68.8	5.8% 123	+71.8%	+51.4
当期利益 ^(*)	4.6% 97.1	2.0% 40.1	+142.4%	+57.0	3.6% 76	+89.7%	+35.9
1株当たり 年間配当金	¥29.75	¥13.50	+120.4%	+¥16.25	¥20.50	+51.9%	+¥7.00

(*) 販売管理費等は、販売費及び一般管理費(研究開発費を含む)、その他収益、その他費用の合計額を記載

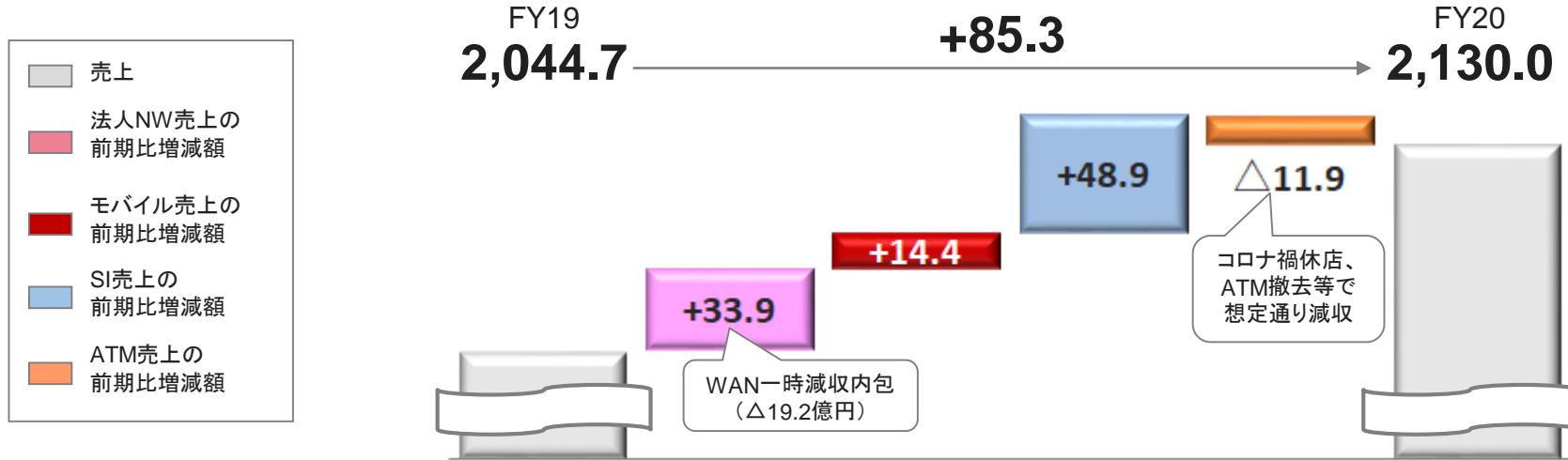
(**) 当期利益は、親会社の所有者に帰属する利益を表示

(*) FY2020見通しは、期初見通しより2020年11月9日、2021年2月8日に上方に修正

II - 2. FY2020売上 & 営業利益増減

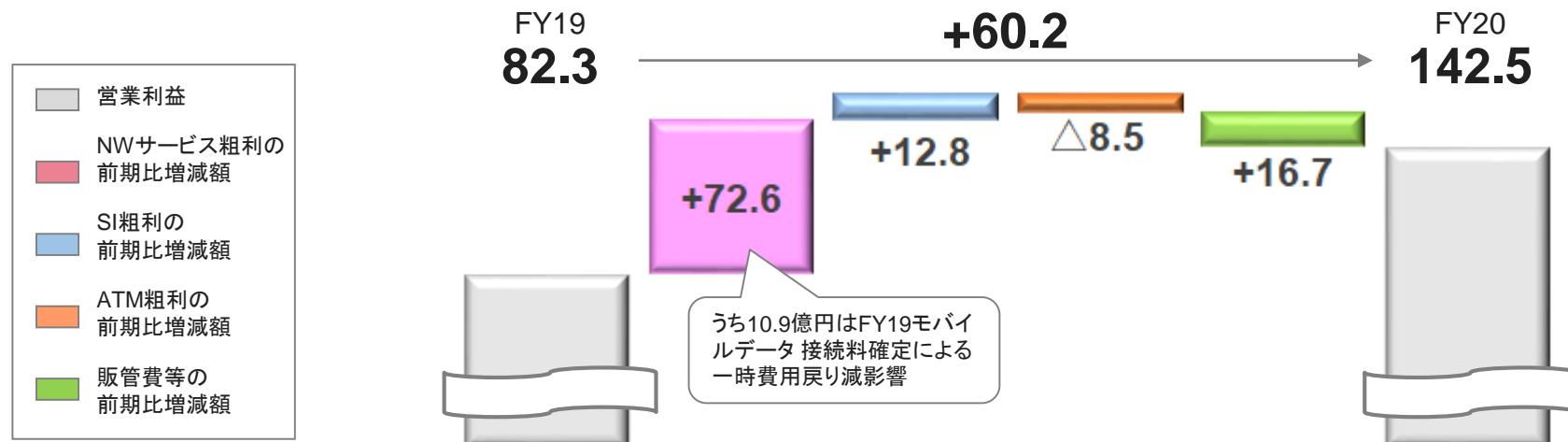
単位:億円

売上



- ・ 法人NW売上は、NWサービス売上より以下のモバイル売上を除いた金額を記載(少額の個人向け非モバイル売上含む)
- ・ モバイル売上は、IIJモバイル(含むMVNE)と個人向けモバイル(IIJmio)の合計額を記載

営業利益



- ・ 販売管理費等は、販売費及び一般管理費(研究開発費を含む)、その他収益、その他費用の合計額を記載

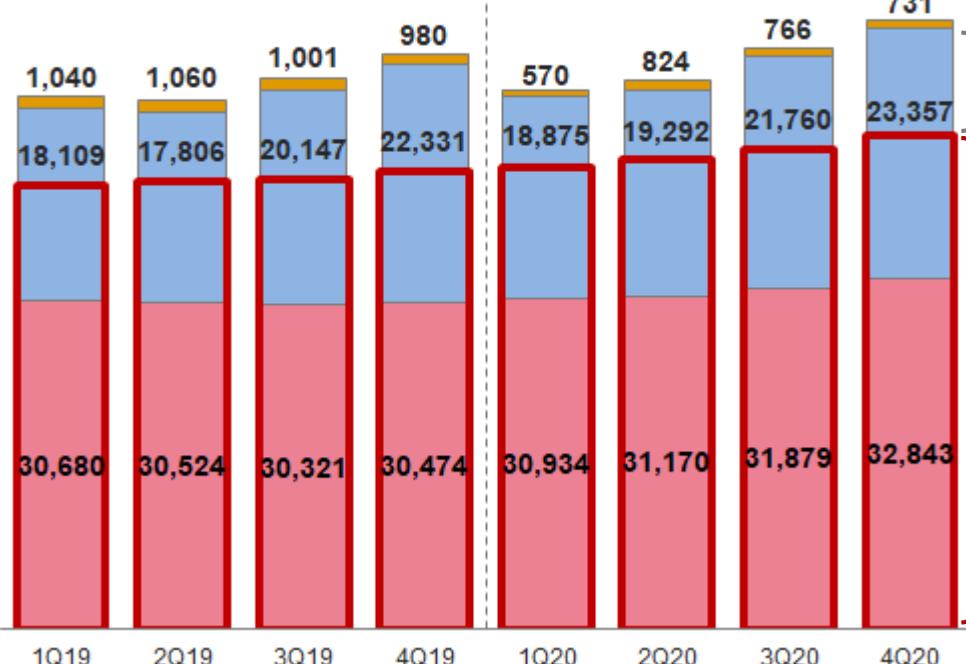
II - 3. 売上収益(売上高)の推移

単位:百万円
[]、YoY = 前年同期比



FY19: 204,474 [+6.3%]
FY20: 213,002 [+4.2%]

49,829 49,391 51,469 53,785 | 50,379 51,286 54,405 56,932



一時売上

FY20: 31,767百万円・△0.7%YoY
(FY20売上構成比: 14.9%)

ストック売上

FY20: 178,344百万円・+5.9%YoY
(FY20売上構成比: 83.7%)

法人ストック売上

FY20: 110,855百万円・+12.2%YoY
(FY20売上構成比: 52.0%)

➤ 1Q +11.5%、2Q +12.3%、3Q +13.1%、4Q +11.8% YoY

(注)

一時売上は、主としてシステムが完成し引き渡すタイミングである検収時に一括計上される売上であり、SI構築売上(含む機器販売)を表示。

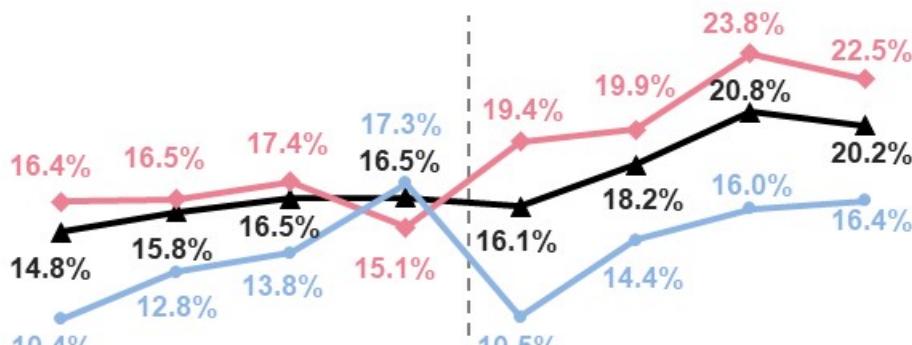
ストック売上は、継続提供にて月次計上される恒常的売上であり、法人・個人向けインターネット接続サービス、アウトソーシングサービス、WANサービス、SI運用保守の合計額を表示。

法人ストック売上は、法人インターネット接続(除くMVNE)、アウトソーシング、SI運用保守の合計額を表示。個別要因のあったWAN売上は含まず。

II - 4. 売上原価・売上総利益率の推移

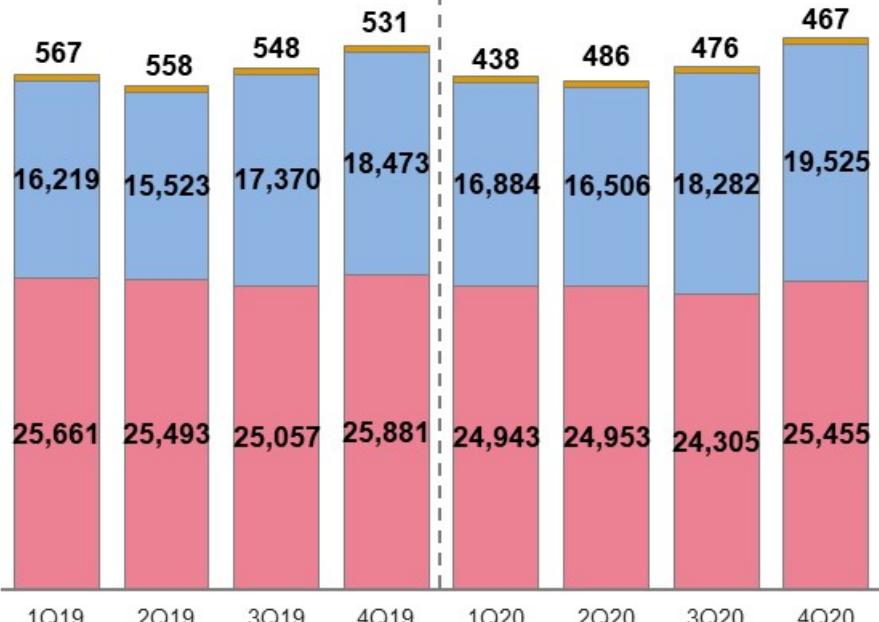
単位:百万円
[]、YoY = 前年同期比

売上原価	NWサービス	システムインテグレーション(SI)	ATM運営事業
売上総利益率	◆ NWサービス	◆ システムインテグレーション(SI)	▲ 全体



FY19: 171,880 [+5.2%]

42,447 41,573 42,974 44,885 42,265 41,945 43,063 45,446



売上総利益

◆ 全体

- FY20: 40,282百万円 (+23.6%・+7,689百万円YoY)
 - 1Q: 8,113百万円 (+9.9%・+731百万円YoY)
 - 2Q: 9,342百万円 (+19.5%・+1,524百万円YoY)
 - 3Q: 11,342百万円 (+33.5%・+2,848百万円YoY)
 - 4Q: 11,485百万円 (+29.1%・+2,585百万円YoY)

◆ NWサービス

- FY20: 27,171百万円 (+36.5%・+7,264百万円YoY)
 - 1Q: 5,991百万円 (+19.4%・+972百万円YoY)
 - 2Q: 6,217百万円 (+23.6%・+1,186百万円YoY)
 - 3Q: 7,574百万円 (+43.9%・+2,311百万円YoY)
 - 4Q: 7,388百万円 (+60.9%・+2,796百万円YoY)
 - ✓ モバイルデータ接続料FY19実績単価確定による一時費用減影響3Q20(7.0億円)、4Q20(3.9億円)
 - ✓ モバイルデータ接続料FY18実績単価確定による一時費用増影響4Q19(3.5億円)

◆ SI

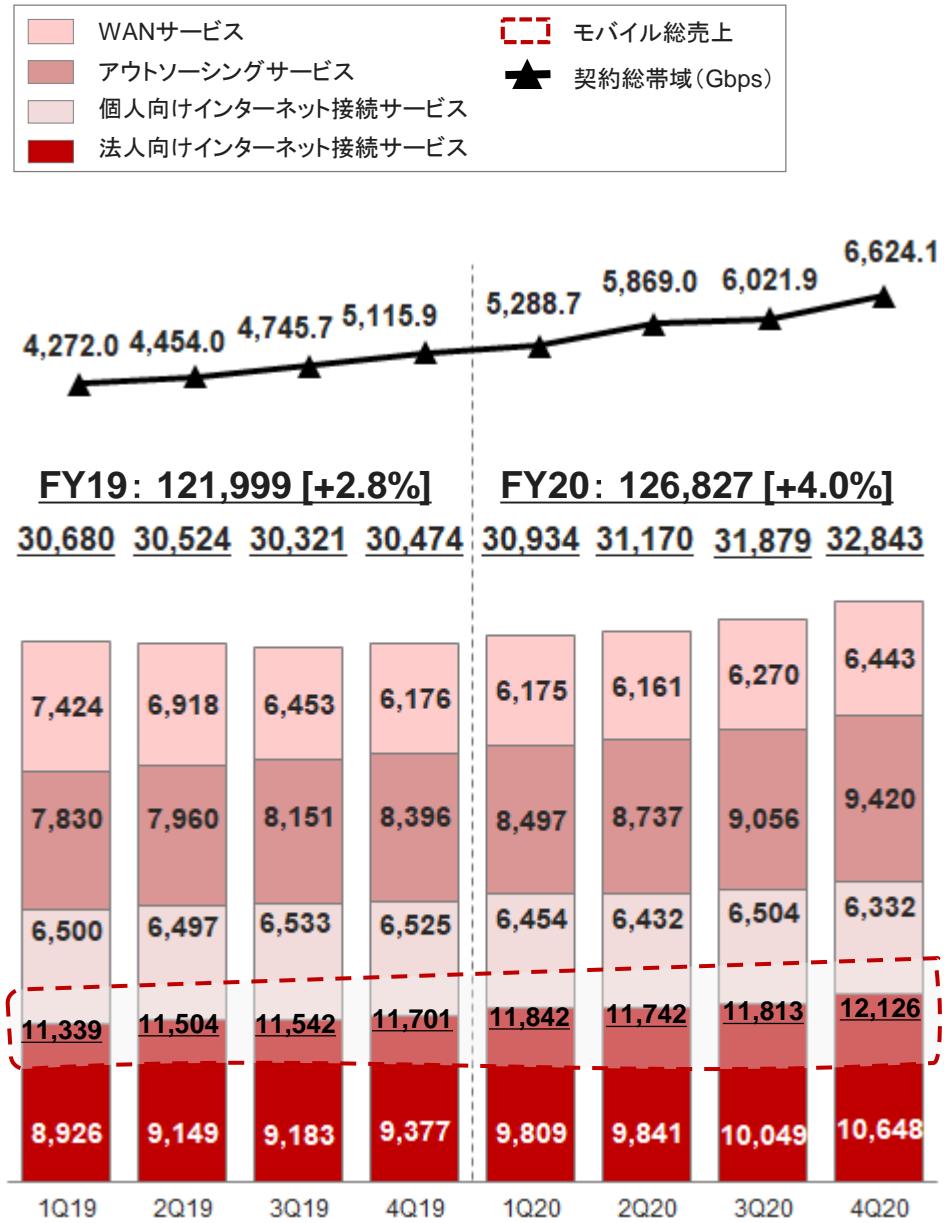
- FY20: 12,087百万円 (+11.8%・+1,278百万円YoY)
 - 1Q: 1,991百万円 (+5.4%・+101百万円YoY)
 - 2Q: 2,786百万円 (+22.0%・+502百万円YoY)
 - 3Q: 3,478百万円 (+25.2%・+701百万円YoY)
 - 4Q: 3,832百万円 (△0.7%・△27百万円YoY)
 - ✓ 4Qに工数超過見込み引当金3.1億円計上

◆ ATM運営事業

- FY20: 1,024百万円 (△45.4%・△853百万円YoY)
 - ✓ 1Qはコロナ禍休店・外出自粛の影響強、2Q以降はATM運営台数一定減少・外出低水準の影響あり

II - 5. ネットワークサービス ①売上高の推移

単位:百万円
[]、YoY = 前年同期比
QoQ = 前四半期比



- 契約総帯域は、法人向けインターネット接続サービスのうち、IPサービス及びブロードバンド対応型サービス各々の契約数と契約帯域の乗算で算出

◆ 法人向けインターネット接続サービス

- FY20: 403.5億円・+10.1%YoY
 - IP(法人向け専用線サービス):
 - FY20: 121.7億円・+13.7%YoY(+14.7億円YoY)
 - 1Q +9.4%、2Q +10.8%、3Q +17.2%、4Q +17.5%YoY
 - IIJモバイル(法人向けモバイル):
 - FY20: 245.3億円・+8.5%YoY
 - 1Q +10.2%、2Q +6.0%、3Q +6.2%、4Q +11.6%YoY
 - うちIoT等法人モバイル売上: 78.1億円・+29.6%YoY
 - うちMVNE売上: 167.2億円・+0.9%YoY

◆ 個人向けインターネット接続サービス(主に個人向けモバイル)

- FY20: 257.2億円・△1.3%YoY
 - 競争環境継続、MVNO顧客層の需要にマッチした新プラン「ギガプラン」の提供開始(2021年4月1日)

◆ アウトソーシングサービス(自社開発の多種多様なNWサービス群)

- FY20: 357.1億円・+10.4%YoY
 - 1Q +8.5%、2Q +9.8%、3Q +11.1%、4Q +12.2%YoY
 - うちセキュリティ売上: 184.2億円・+12.7%YoY

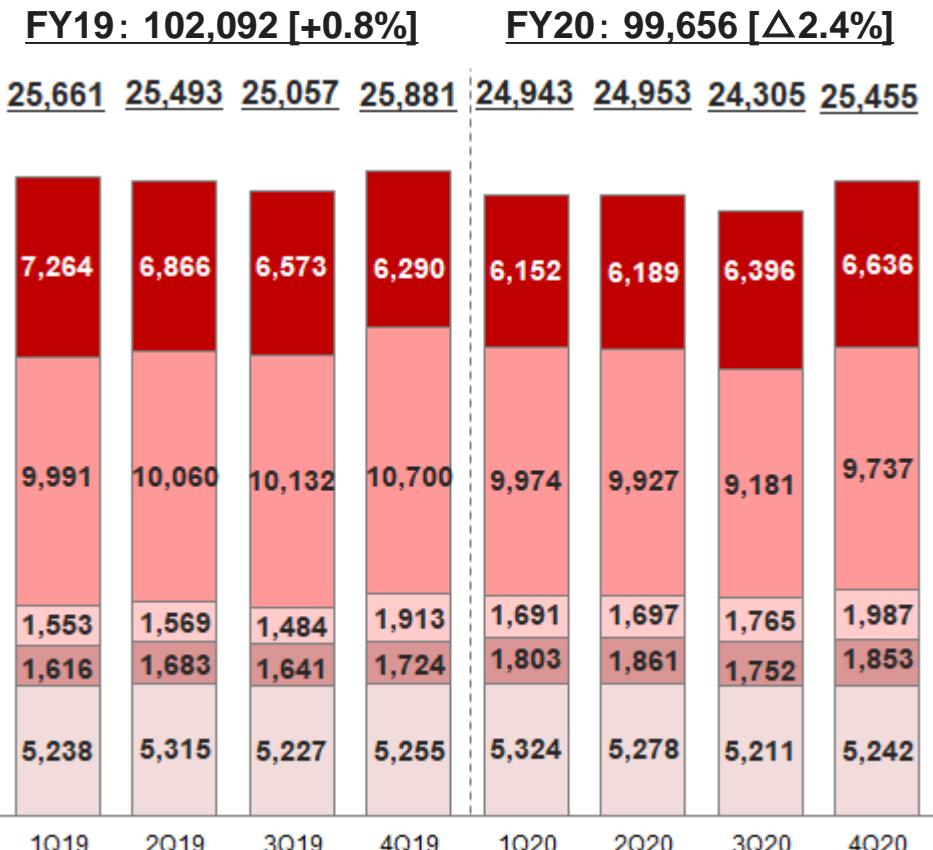
◆ WANサービス

- FY20: 250.5億円・△7.1%YoY(△19.2億円YoY)
 - 1Q △16.8%、2Q △11.0%、3Q △2.8%、4Q +4.3%YoY
 - 3Q19末収束の既存特定大口顧客の多拠点モバイル移行の影響で減収、年度影響解消後4Q20は増収
 - NW複合提案等でQoQ順次増収
 - 3Q +1.1億円・+1.8%QoQ、4Q +1.7億円・+2.8%QoQ

II - 5. ネットワークサービス ②原価の推移

単位:百万円
[]、YoY = 前年同期比

	回線関連（インターネットバックボーン・WAN回線費用等）
	外注関連（接続料・音声仕入れ等モバイル外部向け費用、外注人件費等）
	その他
	人件関連（ネットワークサービス関連技術者人件費）
	設備関連（ネットワーク機器等の償却費、データセンター賃借費等）



- FY20 回線関連費用はWAN売上減少に伴い△6.0%YoY
 - ・ インターネットバックボーン調達コストはスケールメリット享受で安定推移
- FY20 外注関連費用はモバイルデータ接続料低減効果で△5.0%・△20.6億円YoY(詳細は以下)
- その他費用は消耗品規模等で四半期毎変動

MVNOに係るモバイルデータ接続料取り扱い

(MNOの提供するモバイルインフラコスト、本資料18頁目参照)

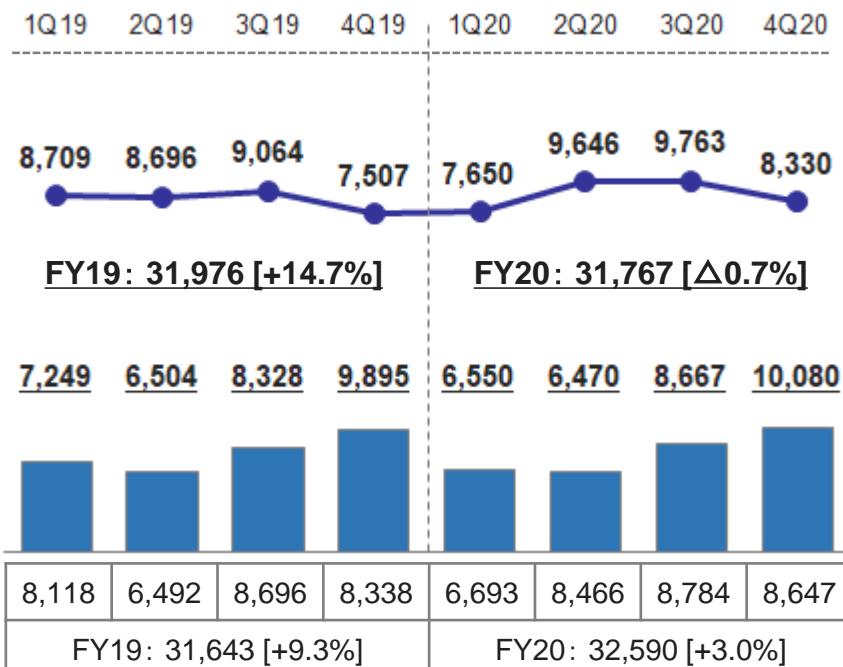
- FY20よりモバイル接続料(帯域単価)の算出方法はMNOの将来原価等の予測値で接続料を算定する将来原価方式へ変更^(*)
(*)予測値と実績値に差異ある場合は翌年度(FY20分は22年1月頃確定予定)に差異補正
- FY20利用分ドコモモバイル接続料は将来原価方式提示値 FY18ドコモ実績に基づく帯域単価比16.0%減で1Q20より費用処理
- その内数であるFY19利用分ドコモモバイル接続料(FY19ドコモ実績に基づく帯域単価)は21年1月に前年単価比13.4%減と確定。MNO確定値との想定差額等で費用戻し処理3Q20(7.0億円)・4Q20(3.9億円)。結果、FY20接続料は将来原価方式提示値ではFY19接続料単価比3.0%減となり確定時(22年1月頃)の費用戻りを期待
- FY19・FY18利用分ドコモモバイル接続料(FY18ドコモ実績に基づく帯域単価)は20年3月に前年単価比6.0%減と改定。FY19期中想定8%減との差分3.5億円^(*)の追加費用を4Q19に一括計上^(*)通信料差分・KDDI分差分含む

- MNO(Mobile Network Operator) : モバイル通信キャリアを指す

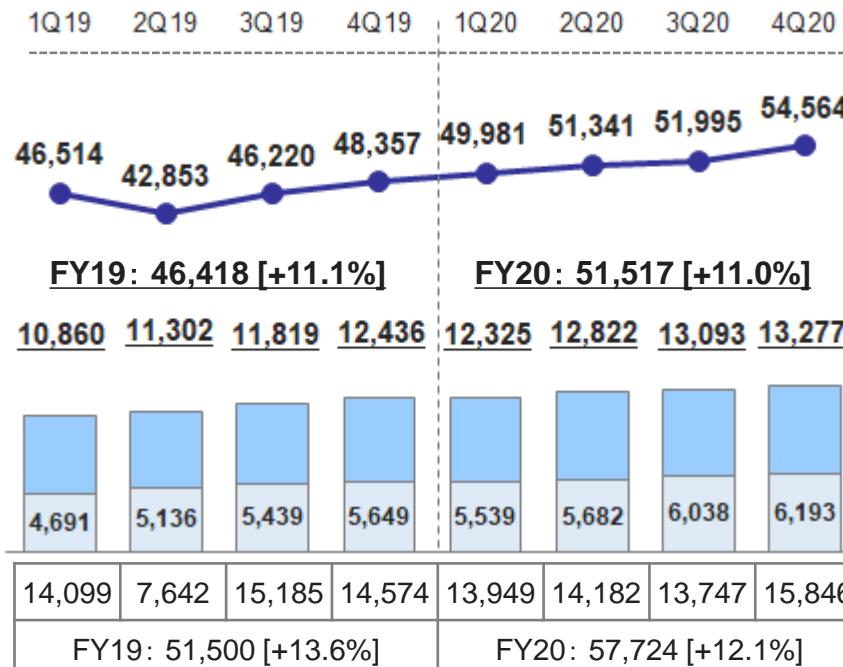
II - 6. システムインテグレーション(SI) ①売上高の推移

単位:百万円
[]、YoY = 前年同期比

SI構築(一時売上)



SI運用保守(ストック売上)



- SI構築の受注残・売上・受注額には機器販売含む
- 受注額: 1Q20企業活動低調で弱含んだ分2Q20受注強含み
1Q19受注額: 20億円/件の個別大口案件受注有り

➤ コロナ禍の中、業界満遍なく受注を積み上げ
(4Q20受注大型案件)

- 某金融機関向け支店WAN及びインターネットGW
- 金融機関向けインターネットゲートウェイセキュリティ強化
- 全国CATV事業者向け5G基盤
- 中央省庁向け省内LAN
- ECサイトクラウド化
- 大学向けキャンパスネットワーク 複数
- Microsoft 365導入等オフィスIT案件複数 等

- グラフ内数値は、クラウド売上のうちSI運用保守に計上分を表示

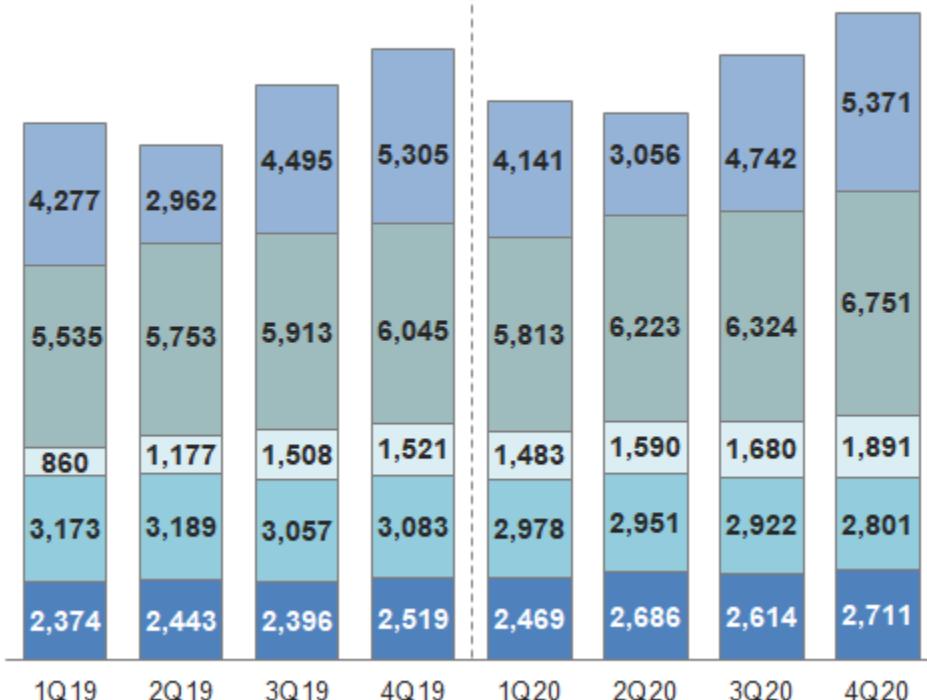
II - 6. システムインテグレーション(SI) ②原価の推移

単位:百万円
[]、YoY = 前年同期比

- 仕入（機器等の仕入れ）
- 外注関連（システムインテグレーション関連外注人件費等）
- その他
- 設備関連（クラウド設備等の償却費、データセンター賃借費等）
- 人件関連（システムインテグレーション関連技術者人件費）

FY19: 67,584 [+12.9%] **FY20: 71,197 [+5.3%]**

16,219 15,523 17,370 18,473 16,884 16,506 18,282 19,525



- SE高稼働継続等で粗利率Q毎向上
 - 4Q20に工数超過見込み引当金3.1億円計上
- その他費用はマルチクラウド需要増に伴うライセンス費用等で増加

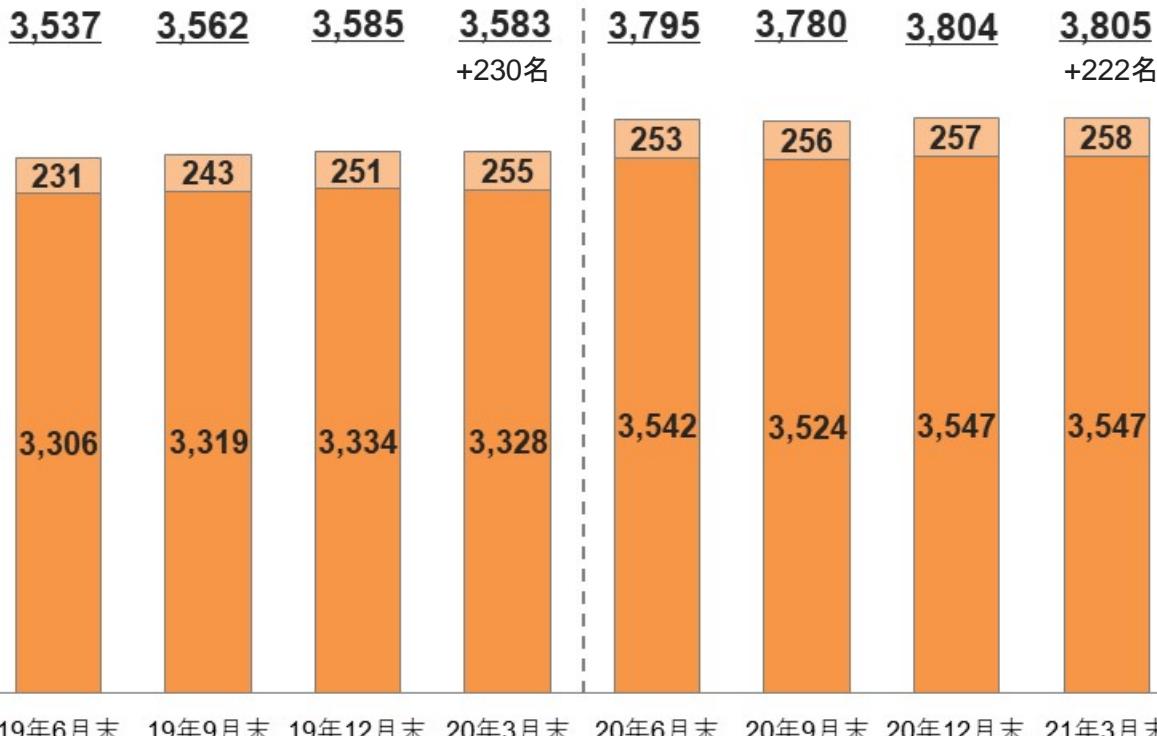
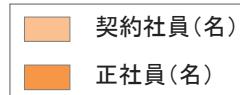
SI関連外注人員数推移

(単位:名)

1Q19末	2Q19末	3Q19末	4Q19末	1Q20末	2Q20末	3Q20末	4Q20末
1,075	1,104	1,065	1,123	1,094	1,181	1,236	1,270

II - 7. 連結従業員数の推移

YoY = 前年同期比
QoQ = 前四半期比



人件関連費用

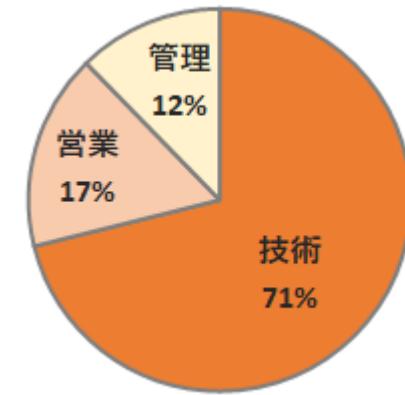
単位:百万円、()=売上高比率

1Q19	2Q19	3Q19	4Q19	1Q20	2Q20	3Q20	4Q20
6,402 (12.8%)	6,573 (13.3%)	6,443 (12.5%)	6,911 (12.8%)	6,835 (13.6%)	7,281 (14.2%)	7,032 (12.9%)	7,405 (13.0%)
FY19: 26,329 (12.9%) +10.0%YoY				FY20: 28,553 (13.4%) +8.4%YoY			

- FY19人件関連費用は報酬体系改定でYoY増加率高水準
- FY20人件関連費用は利益超過による賞与増等でYoY増加率通常より若干高め

- 21年4月入社新卒社員数: 190名
 - 20年4月: 210名、19年4月: 171名
- FY21従業員純増予算: 290名規模

分野別人員構成



- 業績に応じた賞与追加引当等で
4Q20・2Q20人件関連費用はQoQ増

II - 8. 販売管理費等の推移

単位:百万円
[]、YoY = 前年同期比

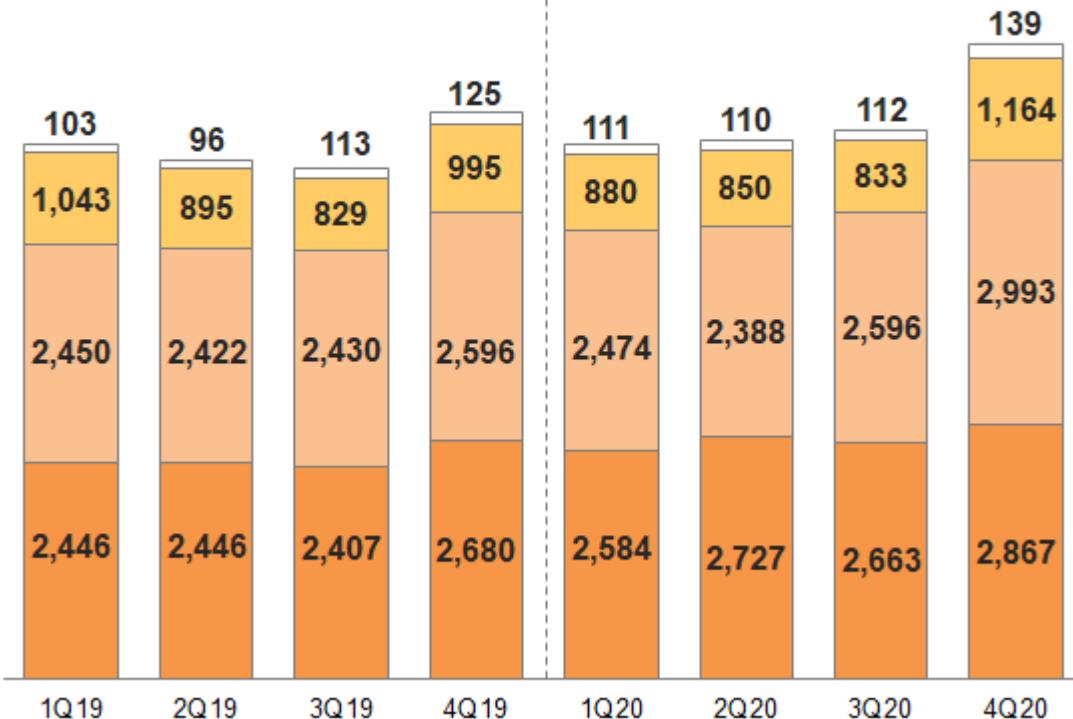
	研究開発費
	支払手数料
	その他
	人件費
()	売上高比率

FY19: 24,076 [+6.3%]

<u>6,042</u> (12.1%)	<u>5,859</u> (11.9%)	<u>5,780</u> (11.2%)	<u>6,396</u> (11.9%)
-------------------------	-------------------------	-------------------------	-------------------------

FY20: 25,491 [+5.9%]

<u>6,049</u> (12.0%)	<u>6,075</u> (11.8%)	<u>6,204</u> (11.4%)	<u>7,163</u> (12.6%)
-------------------------	-------------------------	-------------------------	-------------------------



- 本スライドでの販売管理費等は、販売費及び一般管理費(研究開発費を含む)の合計額を記載、その他収益・その他費用は含まず

左記以外にFY20その他の収益・費用
(純額)で5.4億円の費用

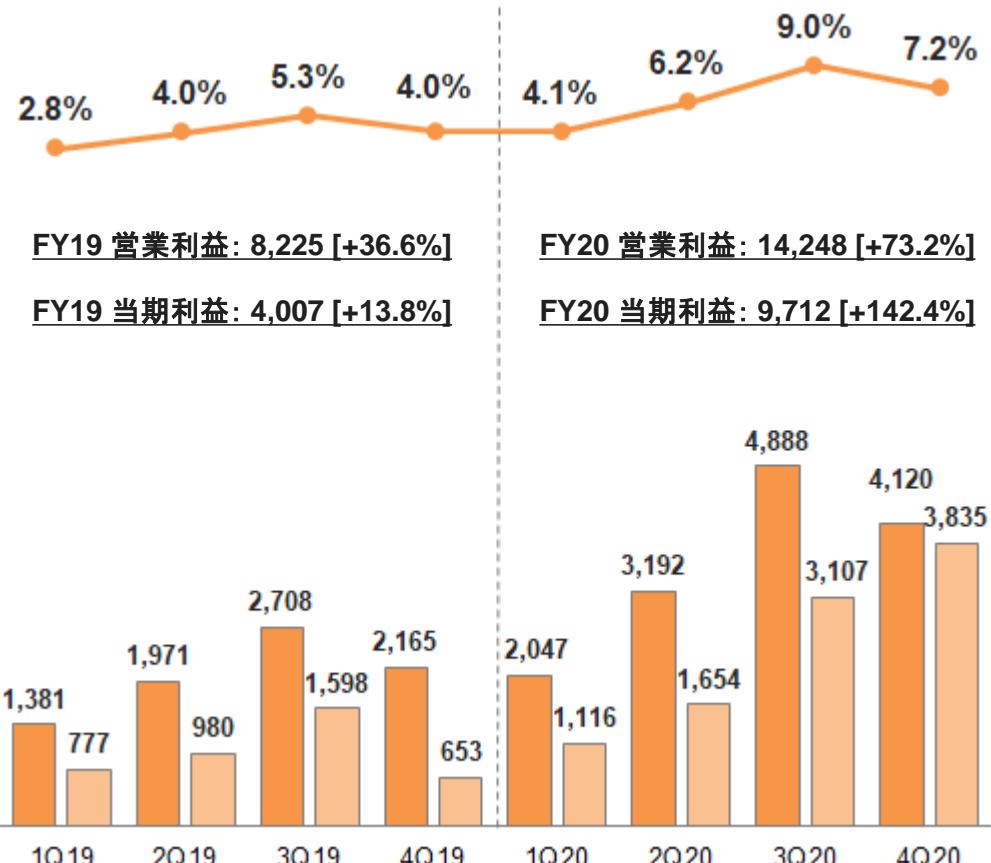
- FY20その他費用 固定資産除却6.4億円を含む(FY19: 4.7億円)

- 研究開発費は連結子会社(株)IIJイノベーションインスティテュート運営人件費のみ計上
- 支払手数料は主に個人販売手数料、人事採用費用等。個人モバイル状況より通期で大幅増加なし
- その他は国内外旅費・広告宣伝他で働き改革・コストコントロール等で低水準。4Q20は個人向けで広告宣伝費増
- 4Q20は賞与追加引当・販促手数料・M&A手数料・広告宣伝費・租税公課等で3Q20比増加

II - 9. 利益の推移

単位: 百万円

[]、YoY = 前年同期比



◆ 営業利益

- FY20: 142.5億円・+73.2%YoY
 - 4Q20営業利益: モバイル接続料費用減3.9億円(3Q20 7.0億円)、除却2.0億円(3Q20 2.9億円)、賞与追加引当3.1億円、M&A手数料1億円強等一時費用あり

◆ 税引前利益

- FY20: 140.3億円・+96.0%YoY
 - 支払利息: △580百万円
 - ファンド評価・実現益: +479百万円
 - 為替差益: +138百万円
 - 受取配当金: +98百万円
 - 受取利息: +45百万円
 - DeCurret持分法投資損益: 損失629百万円
 - ✓ 損益持分の推移(単位: 百万円)

	4Q19	1Q20	2Q20	3Q20	4Q20
△403	△306	△273	△207	△193	

- 出資比率: 4Q19 30.0%、1Q20以降 41.6%、1Q21以降 38.2%(予定)にて損益取り込み
- 上記以外に4Q20に増資による持分法変動利益349百万円計上

- JOCDN損益持分: 2Q20に黒字転換しFY20損益持分28百万円の利益(出資比率: 16.8%)

◆ 当期利益

- FY20: 97.1億円・+142.4%YoY
 - 法人所得税費用: △4,234百万円(FY19: △2,965百万円)
 - ✓ うち、雇用促進税制減税: +306百万円(FY19: +237百万円)
 - ✓ うち、税効果調整額: +384百万円(FY19: +70百万円)

	1Q19	2Q19	3Q19	4Q19	1Q20	2Q20	3Q20	4Q20
金融損益(純額)	△124	△51	92	△177	△74	△286	186	368
持分法投資損益	112	△245	△234	△439	△279	△135	△313	319
法人所得税費用	△543	△642	△922	△858	△572	△1,084	△1,625	△952
控除-非支配持分利益	△49	△53	△46	△39	△6	△34	△29	△21

II - 10. 連結バランスシートのサマリー

単位: 百万円

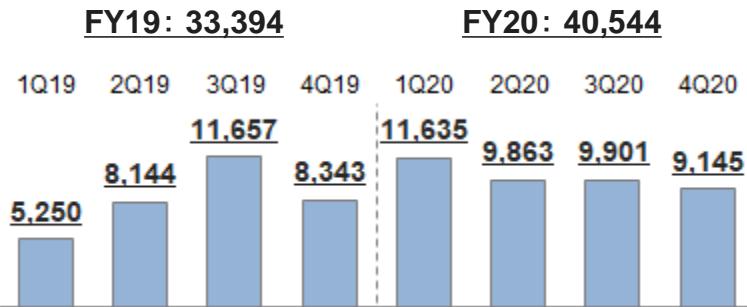
	20年3月末	21年3月末	増減
現金及び現金同等物	38,672	42,467	+3,795
営業債権	32,585	34,799	+2,214
棚卸資産	2,476	2,171	305
前払費用(流動・非流動)	17,475	20,136	+2,661
有形固定資産	17,400	17,084	315
使用権資産	50,560	50,708	+147
のれん・無形資産	24,363	23,037	1,326
持分法で会計処理されている投資	4,827	9,027	+4,200
その他の投資	9,187	12,912	+3,726
その他	8,979	8,436	543
資産合計:	206,524	220,777	+14,253
営業債務及びその他の債務	18,288	19,244	+956
借入金(流動・非流動)	27,750	25,560	2,190
契約負債・繰延収益(流動・非流動)	12,457	14,832	+2,374
未払法人所得税	2,284	3,012	+729
退職給付に係る負債	3,985	4,169	+184
その他の金融負債(流動・非流動)	54,151	53,527	624
その他	7,553	9,462	+1,909
負債合計:	126,467	129,806	+3,338
資本金	25,531	25,531	-
資本剰余金	36,271	36,389	+117
利益剰余金	16,501	25,047	+8,546
その他の資本の構成要素	2,670	4,865	+2,196
自己株式	1,897	1,875	+22
親会社所有者帰属持分合計:	79,076	89,956	+10,881

- 親会社所有者帰属持分比率: 20年3月末 38.3%、21年3月末 40.7%

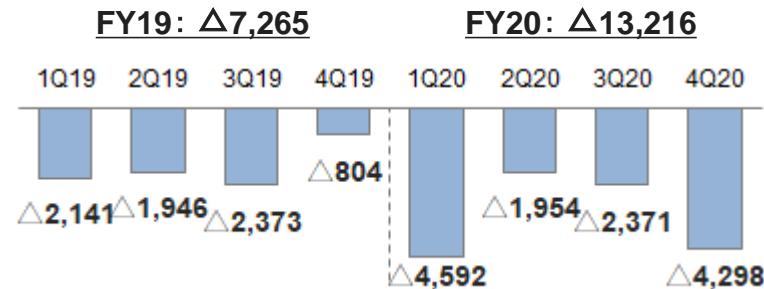
II - 11. 連結キャッシュ・フロー

単位:百万円

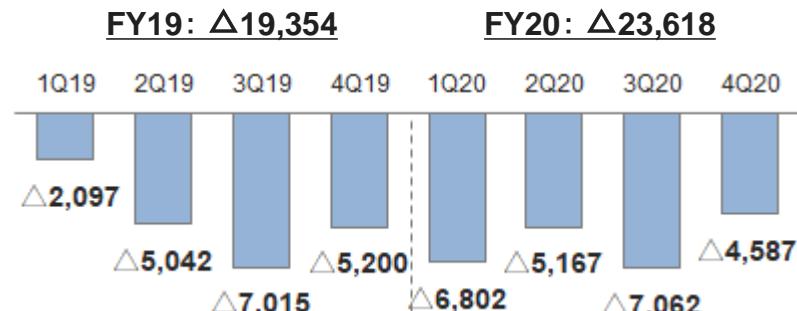
営業キャッシュ・フロー



投資キャッシュ・フロー



財務キャッシュ・フロー



	主内訳	前年同期比
税引前利益	14,035	+6,876
減価償却費及び償却費	27,974	△546
持分法による投資損益	408	△398
営業資産及び負債の増減	1,513	+2,422
法人所得税支払	△3,912	△1,301

	主内訳	前年同期比
有形固定資産の取得	△6,391	+806
持分法適用関連会社への出資	△4,754	△3,886
無形資産(ソフトウェア等)の取得	△4,617	+25
有形固定資産売却による収入	2,499	△272

	主内訳	前年同期比
オペ・ファイナンスリース等の支払	△20,168	+388
借入金の返済	△2,190	△3,190
配当金の支払	△1,533	△316

II - 12. その他の財務データ

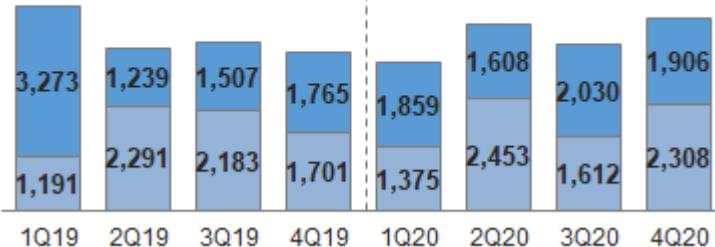
単位:百万円

設備投資額(CAPEX)



FY19: 15,150

4,464 3,530 3,690 3,466 | 3,234 4,060 3,643 4,213



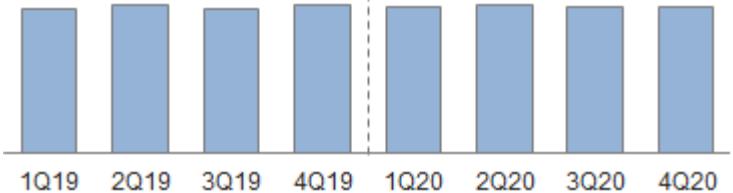
FY20: 15,151

3,234 4,060 3,643 4,213

設備投資償却額

FY19: 14,422

3,563 3,633 3,565 3,660 | 3,610 3,622 3,621 3,604



FY20: 14,457

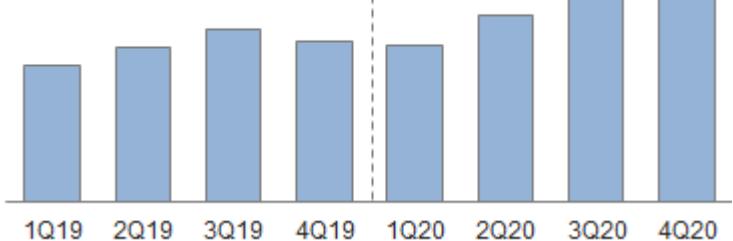
- FY20期初計画: 白井DCモジュール追加約30億円で160億円前後のところ152億円の着地
- FY21見通し: 白井DC約12億円・NW設備等FY20投資分のずれ込みあり175億円程度と想定

(単位: 億円)	FY19	FY20
NW恒常投資関連	96	88
クラウド関連	26	28
白井DC関連	20	15
SI顧客向け関連	7	17
ATM関連	3	3

Adjusted EBITDA

FY19: 22,647

4,944 5,604 6,273 5,825 | 5,658 6,814 8,509 7,724



FY20: 28,705

- 設備投資額は、有形固定資産及び無形固定資産の現金支出による取得額及びファイナンス・リースによる取得額よりセール・アンド・リースバック取引による重複、少額端末等で投資との性質を持たない資産の取得額を除外して算定
- 設備投資償却額は、減価償却費及び償却費のうち、設備投資(CAPEX)による資産の償却額を表しており設備投資との性質をもたない資産(オペレーティングリースの使用権資産、少額端末、顧客関係等)の償却額を除外して算定
- Adjusted EBITDAは、営業利益と設備投資償却額の合計額を記載



日本のインターネットは1992年、IIJとともにはじめました。以来、IIJグループはネットワーク社会の基盤をつくり、技術力でその発展を支えてきました。インターネットの未来を想い、新たなイノベーションに挑戦し続けていく。それは、つねに先駆者としてインターネットの可能性を切り拓いてきたIIJの、これからも変わることのない姿勢です。IIJの真ん中のIはイニシアティブ
————— IIJはいつもはじまりであり、未来です。